

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月24日

【事業年度】 第35期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 株式会社セシル

【英訳名】 cecile co.,ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼CEO 上田 昌 孝

【本店の所在の場所】 香川県高松市多賀町2丁目8番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本店事務取扱場所 香川県高松市観光町547番地1

【電話番号】 087(835)2727

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理担当兼子会社統括 稲 田 裕 二

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市観光町547番地1

【電話番号】 087(835)2727

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理担当兼子会社統括 稲 田 裕 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	95,866	86,024	61,202	63,729	66,679
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,885	2,635	2,455	1,742	723
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,915	9,028	7,957	1,286	4,119
純資産額 (百万円)	32,680	23,485	16,049	18,568	14,272
総資産額 (百万円)	71,097	57,852	49,658	49,696	39,345
1株当たり純資産額 (円)	924.64	664.53	454.13	456.36	328.81
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	180.27	255.45	225.17	34.37	95.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				31.71	
自己資本比率 (%)	46.0	40.6	32.3	37.4	36.3
自己資本利益率 (%)				7.4	
株価収益率 (倍)				9.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,017	3,658	283	3,035	7
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,020	662	130	64	5,997
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,010	2,176	263	822	6,910
現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)	2,079	1,258	1,168	4,972	4,066
従業員数 (外、準社員数又は平 均臨時雇用者数) (名)	1,540 (689)	871 (631)	857 (855)	705 (1,317)	677 (1,737)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第31期、第32期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第31期、第32期、第33期及び第35期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4 従業員数が第32期において669人減少しておりますが、その主な理由は、提出会社において希望退職者募集を実施したためであります。また、第34期において152名減少しておりますが、その主な理由は、自然退職者の不補充によるものであります。
5 第32期以前の従業員数欄の(外書)については、準社員数であります。
6 平成17年4月1日付で提出会社の人事制度を改訂し、臨時従業員の呼称及び範囲を変更しております。これに伴い、従業員数欄の(外書)については、第33期より平均臨時雇用者数として表示しております。
7 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	95,863	85,910	61,117	62,528	65,725
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,867	2,685	2,478	1,052	486
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,888	9,071	7,961	895	3,356
資本金 (百万円)	11,651	11,651	11,651	12,276	12,588
発行済株式総数 (千株)	40,350	40,350	40,350	45,700	48,420
純資産額 (百万円)	32,707	23,469	16,029	18,157	14,624
総資産額 (百万円)	71,124	58,421	49,279	50,383	42,456
1株当たり 純資産額 (円)	925.41	664.07	453.58	446.26	336.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	()	()	()	()
1株当たり当期純 利益金額又は当期 純損失金額() (円)	179.56	256.68	225.27	23.92	78.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				22.06	
自己資本比率 (%)	46.0	40.2	32.5	36.0	34.4
自己資本利益率 (%)				5.2	
株価収益率 (倍)				14.0	
配当性向 (%)					
従業員数 (外、準社員数又は 平均臨時雇用者数) (名)	1,540 (689)	871 (631)	857 (855)	413 (589)	423 (58)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第31期、第32期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第31期、第32期、第33期及び第35期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4 第31期、第32期、第33期及び第35期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数が第32期において669人減少しておりますが、その主な理由は、組織のスリム化と人材の少数精鋭化の徹底、人件費の適正化を図るため、希望退職者募集を実施したためであります。また、第34期において444名減少しておりますが、その主な理由は、業務における責任体制の明確化と意思決定の迅速化を図るため、当社業務プロセスの一部を代行している子会社への出向によるものであります。
6 第32期以前の従業員数欄の(外書)については、準社員数であります。
7 平成17年4月1日付で人事制度を改訂し、臨時従業員の呼称及び範囲を変更しております。これに伴い、従業員数欄の(外書)については、第33期より平均臨時雇用者数として表示しております。
8 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年 5月	高松市福田町において正岡道一が創業し、衣料品（ストッキング）の配置販売を開始。
9月	資本金50万円をもって有限会社アジア物産を設立。
昭和49年 8月	有限会社アジア物産より全事業を引き継ぎ、東洋物産株式会社を資本金1,000万円で設立。
昭和50年 2月	職域販売を中心とした通信販売を開始。
2月	ストッキングに加えてインナーウェアの取り扱いを開始。
昭和58年 5月	株式会社セシールに商号変更。
昭和60年 4月	アウターウェアの取り扱いを本格的に開始。
昭和61年 6月	ライフグッズの取り扱いを本格的に開始。
昭和62年 8月	物流・品質管理・受注処理の拠点として、香川県大川郡志度町（現 さぬき市）に志度商品加工センターが完成。
平成 3年 2月	生命保険代理店業務を開始。
3月	損害保険代理店業務を開始。
8月	旅行代理店業務を開始。
平成 5年 4月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成 6年 7月	パソコン通信によるオンラインショッピングサービス業務を開始。
12月	商品同送チラシによる封入サービス事業を開始。
平成 7年11月	インターネットにホームページを開設。
平成 9年 8月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年12月	インターネット会員制組織「セシール・ネット・クラブ」を発足。
平成12年 6月	上海事務所を開設し、中国からの直輸入を開始。
9月	沖縄県中頭郡嘉手納町に沖縄コールセンター（現 沖縄コンタクトセンター）を開設。
平成13年12月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成14年 1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年 4月	全額出資の有限会社セシールエンタープライズ（現・連結子会社：株式会社セシールビジネス&スタッフィング）を設立。
平成16年12月	東京証券取引所市場第一部への単独上場となる。
平成17年 4月	プライバシーマーク（Pマーク）取得。
5月	環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得。
11月	ライブドアグループの一員となる。
平成18年 4月	札幌市中央区に札幌コンタクトセンターを開設。
7月	全額出資の株式会社セシールコミュニケーションズ（現・連結子会社）・株式会社セシールロジスティクス（現・連結子会社）・株式会社セシールプラス（現・連結子会社）を設立。
平成19年 2月	全額出資の株式会社セシールブランドクリエイティブ（現・連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、(株)セシール(当社)、親会社1社及び子会社5社・関連会社1社で構成されており、当社グループは、通信販売事業を主たる事業とし、美術品販売事業、不動産事業及びその他事業を行っております。

主な事業内容、事業の種類別セグメントとの関連及び当社と子会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

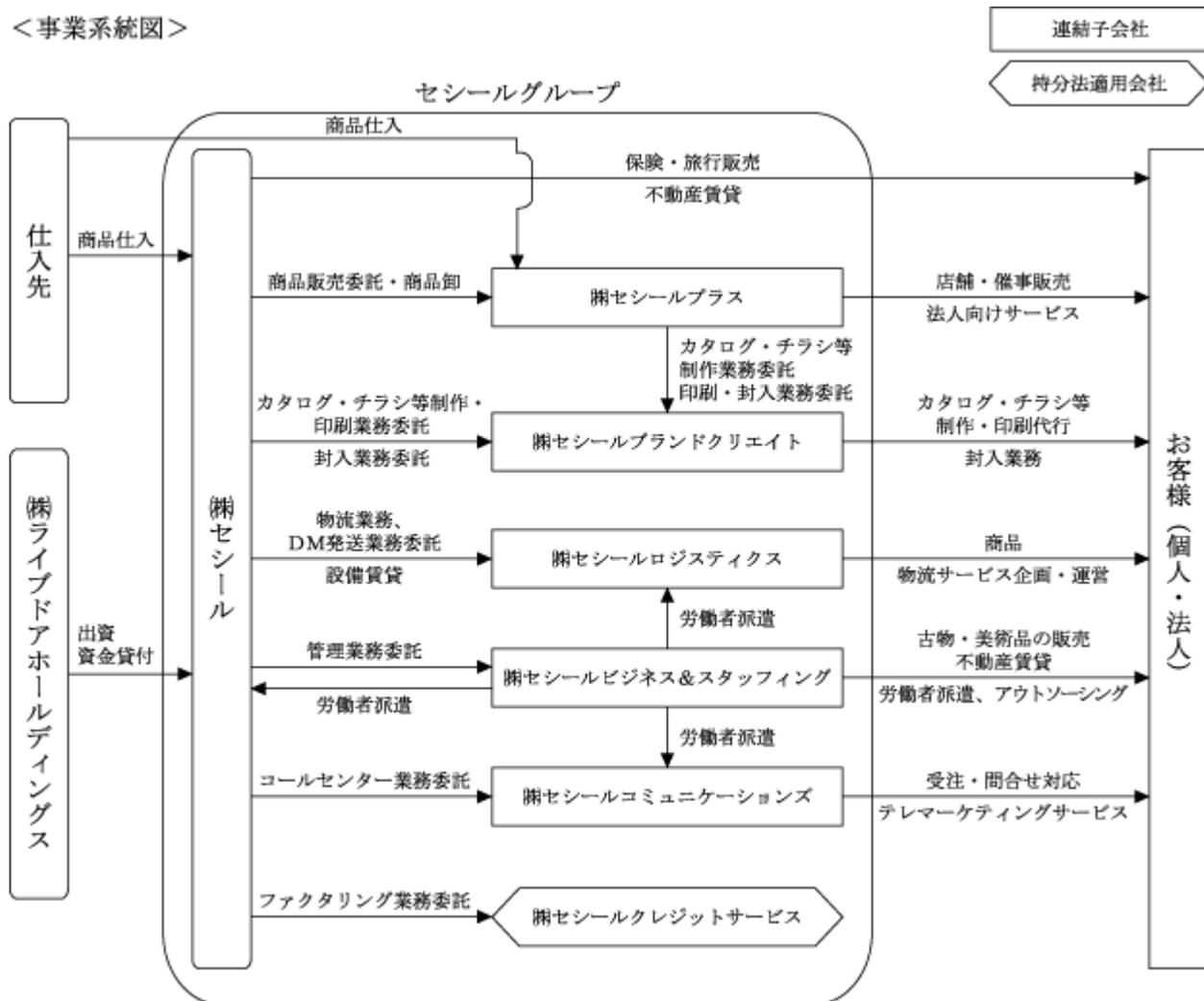
当該事業の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、親会社の(株)ライブドアホールディングスは持株会社であり、当社やインターネット事業を営む(株)ライブドアなどからなる企業集団を構成しております。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	カタログ等を媒体とする通信販売事業	当社
	保険・旅行等代理店事業	当社
	通販販促業務代行サービス事業	当社
	商品販売事業	(株)セシールプラス
	受注代行事業	(株)セシールコミュニケーションズ
	出荷・検品事業	(株)セシールロジスティクス
	カタログ・チラシ等の制作、印刷関連事業	(株)セシールブランドクリエイト
美術品販売事業	古物・美術工芸品の販売事業	(株)セシールビジネス&スタッフィング
不動産事業	不動産賃貸事業	当社、(株)セシールビジネス&スタッフィング
その他の事業	労働者派遣事業・業務受託事業	(株)セシールビジネス&スタッフィング
	その他	当社

(注) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「金融事業」は、前連結会計年度において貸金債権を関連会社(株)セシールクレジットサービス)へ譲渡したため、当連結会計年度より開示の対象から除外しております。

<事業系統図>



(注) ㈱ライブドアは、平成19年4月2日付で、㈱ライブドアホールディングスへ社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ライブドアホールディングス	東京都港区	86,291	持株会社	56.3 (23.9)	役務の提供・受入 資金の借入 役員の兼務 2名

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)セシルビジネス&スタッフィング	香川県高松市	1,656	美術品販売事業 不動産事業 その他の事業	100.0	管理業務の委託 事務所の賃貸 役員の兼任 3名
(株)セシルコミュニケーションズ	香川県高松市	50	通信販売事業	100.0	コールセンター業務の委託 事務所の賃貸 役員の兼任 2名
(株)セシルロジスティクス	香川県さぬき市	50	通信販売事業	100.0	物流業務、DM発送業務の委託 土地・建物等の賃貸 役員の兼任 2名
(株)セシルプラス	香川県高松市	50	通信販売事業	100.0	商品販売の委託 資金の貸付 事務所の賃貸 役員の兼任 1名
(株)セシルブランドクリエイト	香川県高松市	50	通信販売事業	100.0	カタログ、チラシ等の制作・印刷 業務の委託 事務所の賃貸 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)セシルビジネス&スタッフィングは、特定子会社に該当いたします。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)セシルクレジットサービス	香川県高松市	10	ファクタリング及び それに付帯する 業務	19.5	ファクタリング業務委託 役員の兼任 2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	545 (1,650)
美術品販売事業	()
不動産事業	()
その他の事業	12 (78)
全社(共通)	120 (9)
合計	677 (1,737)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423 (58)	41.1	15.7	4,990,781

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、アルバイト及びパートタイマー)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セシール労働組合が組織（平成19年12月31日現在組合員数938人）されており、UIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等の会計処理は税抜方式によっているため「第2 事業の状況」に記載されている金額には消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の継続的な改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の広がりなどにより、緩やかな回復基調をたどる一方、米国でのサブプライムローン問題の悪化が世界的な影響を与え、不透明感の漂う経済状況の下、個人消費の回復には程遠い状態となりました。また、インターネット通販ビジネスの伸張など当業界内における企業間競争は一層激化し、年齢層の細分化などにより消費トレンドも多様化を増し、より多様性と個性を重視したビジネスが求められるようになり、当社グループを取り巻く経営環境は大きな変革期を迎えています。

当社グループは平成19年を“新生セシール”の「真価を問う1年」と定め、中核事業であるカタログ通信販売事業の収益回復、インターネット通販の増強と売上拡大などの積極的な攻めの販売施策を展開しました。また、11月に発表した「セシール・ルネサンス」により、全社的な経営方針が整ったことがよい影響としてわずかに現れた期でもありました。

本業の通販事業では、ライフグッズカタログやレディースアウターカタログをはじめとする基幹カタログの一層の内容拡充及び発送時期のジャストシーズン化をさらに促進することができました。また、非常に好調に推移しているライフグッズは、2008年春夏シーズンには「セシールリビング」が新カタログとして生まれ変わると共に、「暮らしがすきになる本」というタイトルの雑誌として一般書店、コンビニを中心に販売することが決定するなど、意欲的な販売施策を展開しました。

インターネットマーケティングでは、ペーパーレス、カタログレスに対応できる比較的若い層の新規会員の獲得及び購入単価のアップを更に図るため、サイト訪問者の利用頻度や購入履歴などの情報を元に分析し、一層お客さまにマッチした商品情報を自動的に表示するレコメンド機能の導入やアフィリエイトの成果報酬の見直し及び販促キャンペーンとの連動によるネットワーク強化策を推進しました。

保険代理店事業では、全国の多数のお客様から保険料の節約や継続に関して詳しい相談を要請されることがあり、ニーズに応えるべく全国各地の保険代理店との業務提携により、主要都市を中心として専用コンサルタントを増員配備し、訪問・対面による無料コンサルティングサービスを開始するなど、営業面での強化を図りました。

さらには35周年キャンペーンや各種ポイントサービスキャンペーンなど、新規顧客の獲得や休眠顧客の掘り起こし並びに売上拡大のための効率的かつ積極的な販売戦略を実施しました。

以上の結果、通信販売事業の本格的回復を達成し、当連結会計年度の連結売上高は、主要事業の通信販売事業が前連結会計年度と比較して、大幅な増収（前年比約39億円の増収）となったため、666億79百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面では、アパレル素材の統一や海外生産工場の集約並びに割安な生産工場へのシフトなど、調達能力の一層の強化を図りました。また、工場閑散期における計画的発注やパイヤーズコンソリの促進による物流費の削減、更には、高付加価値商品の強化などを図ることにより、アパレルを中心とした商品の原価率低下が結果となって現れ、想定された仕入れ金額を下回ったことにより、売上総利益率の向上に貢献しました。

また、原油価格の上昇に伴うカタログ用紙代の値上げやポイントキャンペーン等の積極的な販売戦略の実施に伴う販売費及び一般管理費の増加及び美術品販売事業の利益の大幅な減少はあったものの、売上高と同様、売上総利益率の向上などに伴う通信販売事業の回復（前年比約4億円の営業利益増）により、連結営業利益は5億26百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

連結経常利益は前連結会計年度に包括的長期為替予約契約取引（通貨スワップ取引）の時価評価額7

億86百万円をデリバティブ評価益として計上しておりましたが、当連結会計年度に当該取引を解約したことなどにより7億23百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

但し、この解約により約13億円のキャッシュ・フローが生まれました。

また、経営面では、徹底的なキャッシュ・フローの改善を目指し、今後の投資に備えるための取り組みを積極的に行いました。その結果、73億75百万円の借入金を返済することができ、今期末での借入金は、前期の半分以下の70億円となりました。これは当社グループ所有の余剰と考えられる固定資産（約15億円）及び投資有価証券16銘柄（約34億円）の売却、デリバティブ解約（約13億円）等によるものであり、よって財務体質は大幅に健全化されました。

なお、シンジケートローンの期限前一括返済を実施したことにより、かねてより懸案でありました「継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載の当該シンジケートローンにかかる財務制限条項に抵触する事実が解消されております。

連結当期純利益は、41億19百万円（前年同期12億86百万円の利益）の損失となりましたが、要因は上記保有資産の売却および減損損失処理等に伴い、特別利益11億16百万円、特別損失59億67百万円を計上したためです。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔通信販売事業〕

カタログマーケティングでは、かねてより要望の多かったメーカー直送商品を復活させ、寝装・寝具や収納・家具などの大型商品を中心にアイテム数とページ数を増加させるなど、カタログの露出面での強化を図りました。

女性らしいゆったりとした体型や大きいサイズのお客様向けに新ブランド「Plump」が定着し、着実に売り上げを伸ばしたこと、今期からアウトターのカタログをブランド別に分け、ショッピングモール形式にしたことも功を奏し、新規顧客層獲得に一役買っています。

また、創刊以来2期目を迎える『Cecile マタニティ & ベビー』のページ数やアイテム数をほぼ倍増して充実させ、内容的にもよりグレードアップするなど、期間的にかぎられたニッチな分野としては今までに無い斬新な改革をし、新たなセシルファンの獲得と売上の拡大を図りました。

インターネットマーケティングでは比較的若い新規顧客の一層の拡大を図るため、アフィリエイター向け高機能バナー『せし・まど』を1月にリリースし、3月には当社ホームページ上で誰でもがマイショップを持てるお客様参加型のスペシャルショップ開設ツール『せし・リエイト』をリリースするなど、お客様とのネットワーク強化策を展開しました。

3月に通信販売業界では初めて、世界中で人気を博しているネット上の仮想空間「Second Life（セカンドライフ）」に出店し、当社カタログの展示やリクルーティングビデオ「CECILE LIVE」の放映、アバター（仮想空間におけるユーザーの分身）用衣装の提供を行うなど、次々と新しいニュースをお客様に提供することでブランド力の向上を図りました。

更に、当社スマイルポイントを月々50ポイントお支払いいただくだけで、通常バーゲンよりさらにお買い得な商品や高級ブランドなどの限定・目玉商品をお求めいただける会員限定の『シークレットセール』コーナーを12月よりオープンするなど、積極的な施策を展開しました。

以上により、カタログを媒体とする通信販売事業、保険・旅行代理店事業、通販販促業務代行サービス事業、店舗・催事販売事業、受注代行事業、物流サービス企画・運営事業を合わせた通信販売事業は、前年同期比118.5%のライフグッズ商品を筆頭に、レディス・メンズアウトターなどの定番カタログの受注が堅調に推移したことやネット受注の増加（前年対比19.7%増）などにより、売上高660億17百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は3億9百万円（前年同期98百万円の損失）となりました。

〔美術品販売事業〕

古物・美術品販売事業は、昨年に比べ売上げが大幅に減少したため、売上高は3億15百万円（前年同期比71.0%減）、営業利益は1億77百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業については、賃貸物件に係る契約者数や契約金額がほぼ前年並みで推移し、売上高は1億36百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は95百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

〔その他の事業〕

労働者派遣事業等のその他の事業は、売上高は2億9百万円（前年同期比118.3%増）、営業利益は56百万円の損失（前年同期53百万円の損失）となりました。

なお、前連結会計年度まで区分表示しておりました「金融事業」は、前連結会計年度において貸金債権を関連会社（㈱セシールクレジットサービス）へ譲渡したため、当連結会計年度より開示の対象から除外しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務体質健全化に向けての資産売却に伴い、キャッシュ・フローが大幅に改善し、借入金143億75百万円から70億円と73億75百万円削減された結果、前連結会計年度に比べ9億6百万円減少し、当連結会計年度末には、40億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7百万円（前年同期比99.7%減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失41億27百万円、たな卸資産の増加12億52百万円、減損損失20億32百万円、固定資産売却損35億66百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は59億97百万円（前年同期は64百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入33億92百万円、有形固定資産の売却による収入14億86百万円、デリバティブ解約による収入13億22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は69億10百万円（前年同期は8億22百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入れによる収入47億円、株式発行による収入6億21百万円、短期借入金の減少額10億円、長期借入金の返済による支出110億75百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
通信販売事業			
アウターウェア	12,727	39.6	100.6
インナーウェア	7,153	22.3	104.6
レッグニット	1,749	5.4	95.9
ファッショングッズ等	2,510	7.8	102.7
ライフグッズ	7,992	24.9	117.3
その他	3	0.0	
合計	32,136	100.0	105.1

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

部門別販売実績

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
通信販売事業			
アウターウェア	24,451	36.7	104.4
インナーウェア	14,378	21.6	99.7
レッグニット	3,609	5.4	95.9
ファッショングッズ等	4,770	7.1	100.9
ライフグッズ	15,724	23.6	118.5
その他	3,083	4.6	124.8
小計	66,017	99.0	106.3
美術品販売事業	315	0.5	29.0
不動産事業	136	0.2	100.5
その他の事業	209	0.3	218.3
合計	66,679	100.0	104.6

品目別販売実績

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
通信販売事業			
婦人外着	16,336	24.5	104.7
紳士・子供外着	8,114	12.2	103.6
婦人・下着類	10,598	15.9	100.0
紳士・子供下着類	3,779	5.7	98.8
レッグニット	3,609	5.4	95.9
ファッショングッズ等	4,770	7.1	100.9
寝装・インテリア	9,533	14.3	117.1
生活・趣味用品等	6,190	9.3	120.8
その他	3,083	4.6	124.8
小計	66,017	99.0	106.3
美術品販売事業	315	0.5	29.0
不動産事業	136	0.2	100.5
その他の事業	209	0.3	218.3
合計	66,679	100.0	104.6

3 【対処すべき課題】

当社グループは創業40周年を迎える平成24年に向かって平成20年を開始年度とした5ヶ年の中期経営計画「セシール・ルネサンス」を策定し、新生セシールの再生・成長を実現するため下記の5つの課題及びその課題克服のための戦略方針、具体的施策に取り組みます。

通販事業の再生・成長の加速

カンパニーとマーケティング部門の役割分担を明確化し、下記の方針及び重点施策の展開を図る。

方針1：集中投資型アプローチへの転換

新規顧客獲得・休眠顧客復活のための施策をマーケティング部門に集中し、横串施策として展開する。その際、単年度利益でなく、「投資」として収益管理・業績評価も実施する。

方針2：カンパニー間での顧客の共有・育成の促進

カンパニー・商品ジャンルの垣根を越えて顧客を共有化し、継続率、購買頻度および購買単価の向上を図る。

方針3：カンパニーの注力範囲の明確化

アパレル系カンパニーは継続顧客からの収益を最大化し、全社取組みに必要なキャッシュを創出するという役割を明確にする。一方、ノンアパレル系カンパニー（ライフおよびB&H）はそのセグメントフリーな商材特性を活かして新規顧客獲得・休眠顧客掘起しの強化を図る。

新規事業戦略の育成

第二の「収益の柱」をセシールの「強み」にこだわった5つの事業開発テーマに絞って育成する。総合通販市場の飽和状態を鑑み、「収益の柱」となりうる新規事業のシーズをトライアンドエラーを重ねながら育成する。その際、セシールの「強み」を最大限活用することで、何故セシールが取組むのか、競合優位性は何かを明確にできる5つの事業開発テーマに沿った案件に優先順位をおく。

テーマ1：高付加価値サービスの提供

テーマ2：新ジャンルでの高額商材の拡充

テーマ3：海外通販事業への進出

テーマ4：顧客DBを梃子にしたDBマーケティング事業の確立

テーマ5：オンラインショッピングモールの構築

フェーズを細かく区切り、事業性・収益性をきっちりと見極めつつ、本格事業化すべきか、撤退すべきかを明確なルールのもとで意思決定を行う。

四国市場での事業強化

「お膝元」である四国市場での取引量を拡大し、事業インフラの稼働率を改善、四国での存続意義の明確化を図る。

事業の筋肉質化-コスト業務・改善

緊急度の高い4つの改善テーマを選定、部門横断チームにより組織的かつ継続的な改善方法の確立を図る。

利益に与えるインパクトと悪化のスピードから、下記の4つのテーマを抽出。

- a．商品原価低減
- b．受注業務・コスト改善
- c．返品物流費改善
- d．カタログ印刷・配送費削減

中計目標必達を担保する組織体制の強化

D Bマーケティング事業本部およびインターネット事業本部を統括するCMO（最高マーケティング責任者）を設置するなど、横串施策展開のための機能・体制を拡充、セシール挙げての「総力戦」体制の強化を行う。

カンパニー制の強みを活かしつつも、全社を挙げて目標を完遂するための組織再編、機能拡充を以下、5つの組織・制度改革の方向性に即して可及的速やかに実現する。

- a．横串組織の機能強化・拡充（部門間調整・裁定機能の強化）
- b．カンパニー・部門支援のための機動的な社内エキスパート集団の立上げ
- c．新規事業・新ブランド・媒体立上げを「投資」プロジェクトとして組織化、異なる収益管理体制で管理
- d．特性の近い事業部門間での連携・シナジーの最大化を体制・制度として担保
- e．若手を思い切って登用し「成功すれば報われる」人材開発制度の導入

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場等の変動

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、仕入金額ベースで取扱商品のおよそ3割を外貨建てにて輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っていますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産国の経済状況・政治情勢などの変化

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の大部分は中国にて生産されております。従いまして、生産国における経済状況・政治情勢などにより、生産計画や品質管理体制などに問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気及び気候による需要動向

当社グループの主たる事業である通信販売事業は、ファッション商品を中核としており、それらの季節的な需要動向に基づいて販売計画を立案しております。しかしながら、国内における景気動向・消費動向等の経済情勢、更には冷夏・暖冬などの天候不順等によっては、需要の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの行う事業は特定商取引に関する法律、景品表示法、保険業法等による法的規制を受けております。そのため、当社グループでは内部統制環境整備によるコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、万一これらの問題が発生した場合、または関連法規の改正および新たな法的規制により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの主たる事業である通信販売事業に関連する受注から出荷に至る業務において、大規模地震などの自然災害が発生し、当社の情報システム・物流などの設備や従業員、当社拠点周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材調達

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、主たる媒体であるカタログの資材調達に関して紙パルプの市況、およびアパレル商品の原材料等となる石油製品の市況等が高騰することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護

当社は、事業の性格上、多くの個人情報を保有しております。そのため、個人情報の保護に関しては、プライバシーマークの取得をはじめとする個人情報保護マネジメントシステムの整備、更には社内教育やシステムセキュリティー対策などを実施するなど、細心の注意を払っております。しかしながら、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用の低下や企業イメージの悪化を招き、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムリスク

当社グループは、業務の殆どすべてにおいてコンピュータを使用しております。地震、台風などの自然災害、コンピューターウイルスの侵入やサイバーテロ等に起因するシステム障害が発生した場合、その規模によっては事業運営の停止及び復旧に要する費用等により、当社グループの業績及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の安全性

当社グループは、提供する商品・サービスの品質向上について、独自の品質管理基準を設け、各種商品の企画および生産に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。しかしながら、販売した商品やその広告表現等に瑕疵のあることが判明した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、将来にわたって製造物責任や損害賠償責任などによる多額の費用が発生する可能性は否定できません。これらに起因する社会的信用の低下による売上高の減少など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 中期経営計画の推進

当社グループは、企業価値の向上を目的とする新規事業の立ち上げや資本・業務提携などの戦略を中期経営計画の施策の一環として推進してまいりますが、これらの戦略的事業の推進にあたっては、各分野における有能な人材の確保が必要不可欠となっております。これらの戦略的投資分野における投資計画や人材の確保が予定どおり進まない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) シンジケートローンの財務制限条項等

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケート団と財務制限条項等を含む金銭消費貸借取引契約を締結し、資金を調達しておりますが、前述したリスクおよびその他のリスクに起因する当社の業績及び財務状況の悪化により、財務制限条項等に抵触する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年10月21日付で、(株)ライブドアマーケティング（平成18年9月1日付で(株)メディアイノベーションに社名変更）及び(株)ライブドア（平成19年4月2日付で(株)ライブドアホールディングスに社名変更）との間で、資本・業務提携契約を締結いたしました。この資本・業務提携契約に基づき、当社は(株)ライブドアマーケティングに対して平成18年2月1日に普通株式8,070千株を目的とする新株予約権を発行するとともに、平成18年1月20日開催の当社臨時株主総会において代表権を有しない取締役5名及び代表権を有する取締役1名が同社から派遣され就任し、当社及びライブドアグループの強みを活かしたシナジー創出が可能となるような協業関係を形成すべく、共同して検討に取り組むことになりました。

なお、上記新株予約権は、平成18年6月8日に(株)ライブドアマーケティングから日興シティグループ証券(株)に全て譲渡され、さらに平成19年3月8日までに行使されております。

また、提出日現在において、(株)ライブドアマーケティングから派遣され就任した取締役は全て退任しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の報告金額、並びに報告期間における収入、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。

当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表及びセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの経営陣が当連結会計年度末において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額であります。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金資産の期待運用収益率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来の連結会計年度において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の計上を検討する際、将来の課税所得の見積りとスケジューリングを考慮しております。スケジューリング期間の課税所得の見積りの変動等により、将来において評価性引当額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高について

売上高については、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、基幹カタログにおける掲載商品の充実、露出量の拡大及びメーカー直送商品の復活、新規顧客獲得並びに休眠顧客の掘り起こしを目的とした各種販売促進施策などを積極的かつ計画的に実施しました。

また、比較的若い層の新規顧客獲得や購入単価のアップを図るためのECサイトの一層の強化及び保険代理店事業における主要都市での無料訪問、対面コンサルタントサービス開始など、営業面の強化策や売上拡大策を展開した結果、連結売上高は、前年同期比18.5%増のライフグッズ商品を筆頭に、レディース・メンズアウターなどの定番カタログの受注が堅調に推移したことやネット受注の増加(前年対比19.7%増)など、主要事業である通信販売事業が本格的な回復(前年比約39億円の増収)を達成したことにより、666億79百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

利益について

利益面についても「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、アパレル素材の統一や海外生産工場の集約並びに割安な生産工場へのシフトなど調達能力の一層の強化、更には、工場閑散期における計画的発注やバイヤーズコンソリの促進による物流費の削減、高付加価値商品の強化などを行ったことにより、アパレルを中心とした商品の原価率低下が結果となって現れ、売上総利益率が前年対比1.5ポイント向上しました。

またカタログ用紙代の値上げやポイントキャンペーン等の積極的な販売戦略の実施に伴う販売費及び一般管理費の増加及び美術品販売事業の利益の大幅な減少はあったものの、売上高と同様、通信販売事業の回復(前年比約4億円の営業利益増)により、連結営業利益は5億26百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

連結経常利益は前連結会計年度に包括的長期為替予約契約取引(通貨スワップ取引)の時価評価額7億86百万円をデリバティブ評価益として計上しておりましたが、当連結会計年度に当該取引を解約したことなどにより7億23百万円(前年同期比58.5%減)となりました。

連結当期純利益は、キャッシュ・フローの改善と財務体質の健全化を目的とした土地等の固定資産や投資有価証券の売却及び減損損失処理により、投資有価証券売却益10億91百万円、固定資産売却損35億66百万円及び減損損失20億32百万円を計上したため、41億19百万円(前年同期12億86百万円の利益)の損失となりました。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ103億50百万円減少し、393億45百万円（前年同期比79.2%）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ7億円増加し、238億8百万円（前年同期比103.0%）となりました。この主な要因は、未収入金の増加15億28百万円、たな卸資産の増加12億64百万円、包括的長期為替予約契約取引（通貨スワップ取引）解約によるデリバティブ債権の減少16億円、現金及び預金の減少9億16百万円によるものであります。

固定資産は、キャッシュ・フローの改善と財務体質の健全化を目的とした資産売却及び減損損失処理等により、前連結会計年度末と比べ110億51百万円減少し、155億36百万円（前年同期比58.4%）となりました。この主な要因は、土地の減少51億52百万円、建物及び構築物の減少23億26百万円、投資有価証券の減少35億6百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、借入金の削減等により、前連結会計年度末と比べ60億54百万円減少し、250億73百万円（前年同期比80.6%）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ94百万円増加し、189億58百万円（前年同期比100.5%）となりました。この主な要因は、関係会社短期借入金の減少40億円、短期借入金の増加30億円、未払金の増加19億56百万円、一年以内返済予定の長期借入金の減少11億25百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ61億48百万円減少し、61億14百万円（前年同期比49.9%）となりました。この主な要因は、長期借入金の減少52億50百万円、繰延税金負債の減少4億66百万円、退職給付引当金の減少3億29百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ42億96百万円減少し、142億72百万円（前年同期比76.9%）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント減少して36.3%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末と比べ127円55銭減少し、328円81銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特記すべき設備投資は行っておりません。従いまして、設備投資に充当するための資金調達も行っておりません。

また、当連結会計年度において、財務体質健全化のため設備を売却しております。主なものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額(百万円)
(株)セシール	第1ビル (香川県高松市)	通信販売事業	倉庫等	平成19年12月	442
(株)セシール	エトワールビル (香川県高松市)	通信販売事業	社宅等	平成19年12月	564
(株)セシール	セシールハイツ (香川県高松市)	通信販売事業	社宅等	平成19年12月	420
(株)セシール	シティーラック (香川県高松市)	不動産事業	賃貸マンション	平成19年12月	424
(株)セシールビジネス& タフティング	番町パーキング他 (香川県高松市他)	不動産事業	賃貸駐車場等	平成19年12月	1,484

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	
旧 本社ビル (香川県高松市)	通信販売事業	事務所	1,134		7	374 (1,323.99)	1,516 ()
第3ビル (香川県高松市)	通信販売事業	事務所	1,357		14	1,331 (2,703.63)	2,704 187 (249)
第5ビル (香川県高松市)	通信販売事業	事務所	836		12	261 (2,595.98)	1,109 370 (20)
志度商品加工セン ター (香川県さぬき市)	通信販売事業	物流設備	3,647	348	52	2,697 (155,435.58)	6,746 83 (759)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の()内は、年間の平均臨時従業員数を外数で表示しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
志度商品加工センター (香川県さぬき市)	伝票投入装置		33 152
第3ビル (香川県高松市)	新ECサイト	149	495

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,400,000
計	161,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,420,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	48,420,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。
第1回ストックオプション

株主総会の特別決議日(平成14年3月28日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(注)	7,670個	7,654個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	767,000株	765,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1,700円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日より 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 1,700円 資本組入額 850円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役が任期満了により退任した場合並びに従業員が定年または会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

第2回ストックオプション

株主総会の特別決議日(平成15年3月28日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(注)	8,188個	8,172個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	818,800株	817,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1,544円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日より 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,544円 資本組入額 772円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 なお、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

第3回ストックオプション

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(注)	24,224個	24,176個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	2,422,400株	2,417,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1,277円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日より 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,277円 資本組入額 639円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 なお、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

第4回ストックオプション

株主総会の特別決議日(平成18年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(注)	4,869個	4,814個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	486,900株	481,400株
新株予約権の行使時の払込金額	740円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日より 平成24年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 740円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、次のいずれかの場合はこの限りではない。 1. 当社の取締役及び監査役が任期満了により退任した場合。 2. 当社の従業員が定年または会社都合により退職した場合。 3. その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めるとき。 なお、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

会社法第238条及び第240条に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

第5回ストックオプション

取締役会の決議日(平成19年11月20日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数		4,560個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		456,000株
新株予約権の行使時の払込金額		323円
新株予約権の行使期間		平成22年1月4日より 平成26年1月4日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 323円 資本組入額 162円
新株予約権の行使の条件		対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、次のいずれかの場合はこの限りではない。 1. 当社の取締役及び監査役が任期満了により退任した場合。 2. 当社の従業員が定年または会社都合により退職した場合。 3. その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めるとき。 なお、その他の条件については、本取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注)

(注) 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月30日 (注)1		40,350,000		11,651	2,675	12,200
平成18年3月30日 (注)2		40,350,000		11,651	7,016	5,183
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)3	5,350,000	45,700,000	624	12,276	624	5,807
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)4	2,720,000	48,420,000	312	12,588	312	6,120

- (注) 1 平成17年3月30日開催の定時株主総会における欠損てん補に関する決議による減少であります。
2 平成18年3月30日開催の定時株主総会における欠損てん補に関する決議による減少であります。
3 平成18年1月1日～平成18年12月31日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。
4 平成19年1月1日～平成19年12月31日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	25	192	51	8	16,526	16,826	
所有株式数 (単元)		25,554	1,995	261,438	43,732	219	150,354	483,292	90,800
所有株式数 の割合(%)		5.3	0.4	54.1	9.1	0.0	31.1	100.0	

- (注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ50,141単元及び86株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,014,086株であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ライブドアホールディングス	東京都港区六本木6丁目10-1	14,014	28.9
有限会社アジア物産	東京都港区赤坂1丁目12-32	10,381	21.4
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イー エル アールジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	VICTORIA PLAZA, 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,162	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	954	1.9
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	555	1.1
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-3	350	0.7
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	348	0.7
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	329	0.6
ドイツ バンク アーゲー ロン ドン ピービー ファーム アカウ ント 614 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー)	319	0.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	253	0.5
計		29,667	61.2

- (注) 1 当社は、自己株式5,014千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.3%)を保有しております。
- 2 株式会社ライブドアは、平成19年4月2日付で、株式会社ライブドアホールディングスへ社名を変更しております。
- 3 有限会社アジア物産は、株式会社ライブドアホールディングスの完全子会社であります。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 5 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社およびその共同保有者である、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル証券株式会社、パークレイズ・キャピタル・インクから、平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	941	1.9
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	2,888	5.9
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	105	0.2
パークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリー・ワーフ ノース・コ ネード5	23	0.0
パークレイズ・キャピタル証券株 式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	96	0.2
パークレイズ・キャピタル・イン ク	米国コネチカット州ハートフォード コマ ercial・プラザ シーター・コーポレーション システム		
計		4,055	8.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,014,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,315,200	433,152	
単元未満株式	普通株式 90,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,420,000		
総株主の議決権		433,152	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セシル	香川県高松市多賀町 2丁目8番2号	5,014,000		5,014,000	10.3
計		5,014,000		5,014,000	10.3

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(第1回ストックオプション)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを平成14年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役18名、従業員1,634名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第2回ストックオプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役4名、従業員1,576名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第3回ストックオプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、監査役4名、従業員1,531名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第4回ストックオプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	従業員789名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第5回ストックオプション)

会社法第238条及び第240条に基づき、当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年11月20日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年11月20日
付与対象者の区分及び人数	従業員652名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(非金銭報酬ストックオプション)

会社法第361条に基づき、当社取締役（社外取締役は除く）に対して年額600百万円の範囲で非金銭報酬としてストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成20年3月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。なお、付与人数その他の詳細事項は、各事業年度に係る定時株主総会以後の当社取締役会において決議されるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年3月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役は除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年を経過した日から4年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会の決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会の決議により定める。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数は、500,000株を上限とする。

2 新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、後者の価格とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,992	1,147,791
当期間における取得自己株式	50	15,350

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	50	15,100		
保有自己株式数	5,014,086		5,014,136	

(注) 1 「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における利益配分につきましては、中間・期末の年2回、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の維持・強化、適正な利益水準及び内部留保の充実などを勘案し、中間配当金につきましては取締役会決議にて、期末配当金につきましては株主総会決議にて決定しています。

当期末の配当金につきましては、コーポレートガバナンスの重視、事業基盤拡充のための原資の確保及び積極的な会社の成長を目的とした将来的な投資のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金につきましては、商品力・営業力の強化、お客さまサービスの一層の充実、今後の事業展開と競争力確保等のために有効投資してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,845	1,529	1,450	1,298	719
最低(円)	910	802	852	313	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	500	477	420	417	396	342
最低(円)	427	385	358	303	285	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO	上田 昌孝	昭和30年4月5日生	昭和54年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和58年8月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル日本支社入社 平成9年3月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル日本支社グローバルネットワークサービス日本・韓国担当バイス・プレジデント 平成12年9月 アメリカンホーム保険会社（AIGグループ）副会長 平成13年12月 アメリカンホーム保険会社（AIGグループ）会長兼CEO 平成19年1月 ING Direct Services株式会社顧問（現任） 平成19年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成20年3月 当社代表取締役兼CEO（現任）	(注)2	46
取締役	CFO	益村 雄二	昭和28年2月6日生	昭和50年4月 松下冷機株式会社入社 平成7年3月 ヘレウスエレクトロナイトジャパン株式会社極東担当財務部長 平成8年4月 日本ノベラスシステムズ株式会社財務部長 平成9年6月 ロータス株式会社管理本部副本部長兼財務部長 平成12年9月 インテュイット株式会社（現弥生株式会社）常務執行役員兼CFO 平成14年11月 FCIジャパン株式会社コーポレートコントローラー 平成18年12月 株式会社ライブドア（現株式会社ライブドアホールディングス）入社 平成19年2月 株式会社ライブドア（現株式会社ライブドアホールディングス）執行役員財務経理部長（現任） 平成19年3月 当社取締役 平成19年4月 株式会社ライブドア社外取締役（現任） 平成19年12月 株式会社ライブドアパブリッシング代表取締役社長（現任） 平成20年3月 当社取締役兼CFO（現任）	(注)2	10
取締役	財務経理担当兼 子会社統括	稲田 裕二	昭和36年3月21日生	昭和58年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成4年10月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画部長 平成18年1月 当社代表取締役専務取締役経営企画管理部門長兼MD部門副部門長 平成19年3月 当社専務取締役経営管理部門長 平成20年1月 当社専務取締役兼CFO 平成20年3月 当社取締役財務経理担当兼子会社統括（現任）	(注)2	
取締役	商品・品質・原 価管理担当	竹内 悦夫	昭和27年7月17日生	昭和57年8月 東洋物産株式会社（現当社）入社 昭和61年12月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社常務執行役員 平成16年3月 当社執行役員物流本部副本部長 平成18年1月 当社取締役物流部門長 平成18年7月 当社取締役商品管理部門長 平成18年7月 株式会社セシールプラス代表取締役社長（現任） 平成20年1月 当社取締役商品・品質・原価管理担当（現任）	(注)2	24
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役		石坂弘紀	昭和48年9月10日生	平成10年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年11月 平成19年12月 平成20年3月	通商産業省（現経済産業省）入省 米国ニューヨーク州コロンビア大学 ロースクール卒業 コロンビア大学ビジネススクール日本 経済経営研究所客員教授 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 株式会社産業再生機構出向 アリックスパートナーズ・アジア・エ ルエルシー入社 (注)2 株式会社ライブドアホールディングス 入社、執行役員 同社代表取締役社長（現任） 株式会社ライブドア社外取締役（現 任） 当社顧問 当社取締役（現任）	
取締役		落合紀貴	昭和49年6月18日生	平成10年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成17年12月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年4月	日興証券株式会社（現日興コーディ アル証券株式会社）入社 株式会社アルチェ入社 株式会社ライブドア（現株式会社ライ ブドアホールディングス）入社 株式会社ライブドア（現株式会社ライ ブドアホールディングス）執行役員経 営企画管理本部担当 株式会社ライブドア（現株式会社ライ ブドアホールディングス）執行役員副 社長経営企画管理本部担当 (注)2 当社取締役（現任） 有限会社アジア物産代表取締役（現 任） 株式会社ライブドア（現株式会社ライ ブドアホールディングス）取締役経営 企画管理本部長 株式会社ライブドア（現株式会社ライ ブドアホールディングス）執行役員経 営企画管理部長（現任） 株式会社ライブドア社外取締役（現 任）	
監査役	常勤	鈴木保英	昭和20年1月17日生	昭和44年12月 昭和60年4月 平成2年1月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年3月	富士通株式会社入社 株式会社富士通高知システムエンジ アリングシステム部長 当社取締役システム部長 当社執行役員システム部、システム開発 室担当 (注)3 当社システム開発室、システム管理部、 システム運用部担当 当社システム部担当 当社常勤監査役（現任）	5
監査役	非常勤	湯本博	昭和26年4月30日生	昭和45年4月 昭和61年1月 昭和63年3月 平成4年8月 平成18年6月 平成20年3月	国際電信電話株式会社（現KDDI株式 会社）入社 監査法人朝日新和会計社（現あずさ監 査法人）入社 (注)4 公認会計士登録 公認会計士湯本会計事務所開業 株式会社ライブドア（現株式会社ライ ブドアホールディングス）社外監査役 （現任） 当社監査役（現任）	
監査役	非常勤	中山千晶	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 昭和61年3月 昭和62年11月 平成14年11月 平成17年6月 平成18年12月 平成20年3月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 太田昭和監査法人（現新日本監査法 人）入所 (注)4 穴吹興産株式会社社外監査役（現任） 香川証券株式会社社外監査役（現任） 税理士法人石川オフィス会計入所（現 任） 当社監査役（現任）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

監査役	非常勤	錦 織 秀 臣	昭和45年11月26日生	平成10年4月 平成16年1月 平成20年3月	弁護士登録 腰塚法律事務所（現東京まどか法律事務所）入所 腰塚法律事務所（現東京まどか法律事務所）パートナー（現任） 当社監査役（現任）	(注)4	
計							91

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役 鈴木保英の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 非常勤監査役 湯本 博、中山千晶及び錦織秀臣の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役 石坂弘紀及び落合紀貴は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
6 非常勤監査役 湯本 博、中山千晶及び錦織秀臣は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、佐々木宏治は監査役 鈴木保英の補欠、植木修一は社外監査役の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
佐々木 宏 治	昭和31年6月29日生	平成5年8月 平成20年1月	当社入社 当社秘書室長兼法務・コンプライアンス室長（現任）	0
植 木 修 一	昭和16年1月16日生	昭和46年4月 昭和60年8月 昭和60年8月 平成12年6月	大阪地検検事 弁護士登録 植木法律事務所開設（現任） 株式会社ビッグ・エス社外監査役（現任）	0

- 8 当社では、経営の意思決定、監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は下記の13名であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	豊 嶋 太 郎	戦略・リスク担当
専務執行役員	金 城 健 秀	子会社統括付
専務執行役員	前 田 泰 彦	アウトグループ統括兼 インナーグループ兼新規アパレル事業統括
専務執行役員	輿 石 雅 志	事業開発統括兼法人営業本部長兼サービス事業本部長
常務執行役員	島 元 大 輔	インターネット事業担当兼インターネット事業本部長
常務執行役員	林 隆 司	アウトグループ統括代理兼アウトメディア本部長兼メンズカンパニー長
執行役員	大 岩 弘 子	広報担当
執行役員	鬼 本 昌 樹	人事総務担当
執行役員	中 林 靖 富	システム担当
執行役員	北 山 浩 和	商品管理本部長
執行役員	藤 川 淳	DBモデリング室長
執行役員	宇 野 知 典	ニューメディア本部長
執行役員	雑 賀 茂 雄	ライフグッズ担当兼ライフグッズカンパニー長

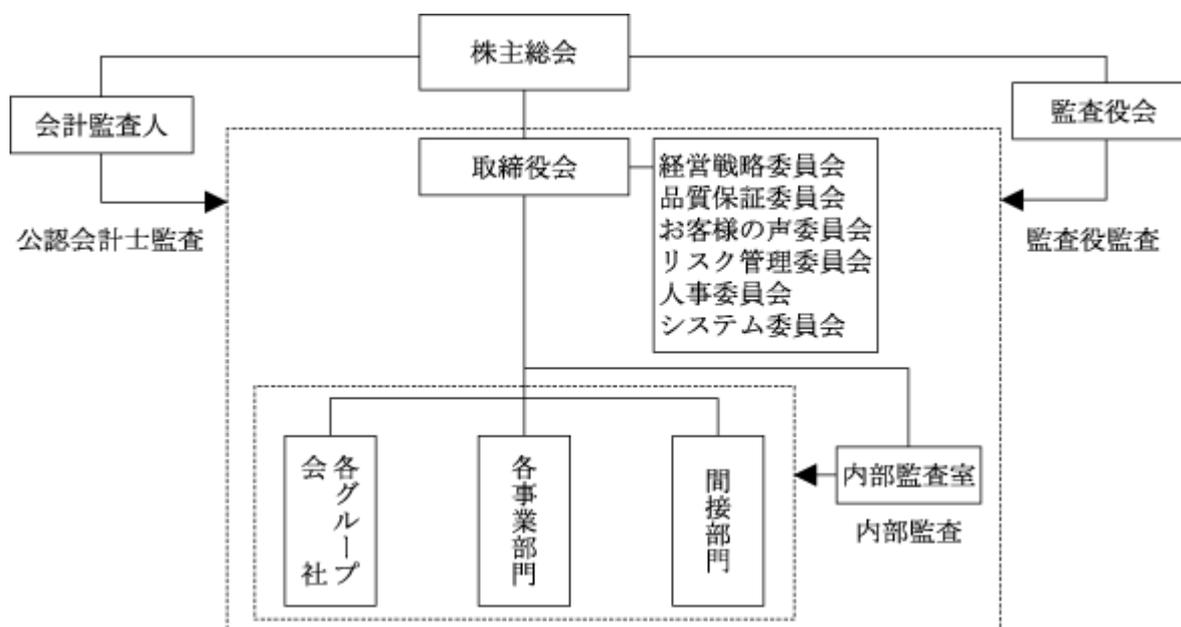
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、かねてより遵法経営はもちろん企業倫理を重視した経営を進め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識してまいりました。今後も企業理念に則り、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要



- ・当社は、執行役員制度を導入して、権限委譲の強化と意思決定の迅速化を図っております。
- ・取締役会は、当社の規模等を鑑み機動性を重視し、提出日現在6名の体制をとっております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は、取締役会の諮問機関として、提出日現在、経営戦略、品質保証、お客様の声、リスク管理、人事、システムの6つの委員会を設置しております。これらの委員会は、いずれも取締役、執行役員その他により構成され、それぞれグループ経営戦略上の重要課題、商品の品質保証と改善、顧客ニーズの分析を通じたサービスの向上、リスク管理体制の確立、人事制度等の人事政策、グループ全体のIT投資案件について審議し、取締役に報告及び提案を行っております。
- ・監査役会は、提出日現在、常勤監査役1名及び非常勤社外監査役3名の計4名の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の違法性について監査しております。
- ・会計監査人には、新日本監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・内部監査につきましては、監査の実効性を支えるための組織である内部監査室（提出日現在2名）をおき、監査役との連携を取りながら効率的な監査を実施しております。

- ・ 監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

株式会社ライブドアホールディングスは、当社の議決権の56.3%を所有する当社の親会社であり、同社とは、平成17年10月に締結した資本・業務提携に基づく取引関係があります。

提出日現在の同社との人的関係につきまして、当社の社外取締役1名が同社の代表取締役、同じく当社の社外取締役1名が同社の執行役員であり、また当社の社外監査役1名が同社の社外監査役を兼任しております。

このほか、提出日現在、社外監査役1名が当社株式5千株を保有しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全社のコンプライアンス体制を確立し、その実効性を図るため以下の施策を講じると共に継続的に改善、強化を図ることとしております。

- ・ 当社の企業理念に則り制定された「企業行動憲章」「企業行動規範」の社内浸透
- ・ 各種コンプライアンスマニュアルの整備及び社内法務研修会の実施によるコンプライアンス教育の充実
- ・ 内部監査を所管する内部監査室による、社内のコンプライアンス状況の監視及び定期的な取締役会への報告
- ・ 「企業倫理ホットライン運用規程」に基づく内部者通報制度による不祥事の早期発見及び防止
- ・ 健全な企業活動の脅威となる反社会的勢力に対しては、代表取締役以下全社的に毅然とした姿勢をもって臨み、外部専門機関とも連携の上、企業行動への介入の防止と従業員の安全の確保に努める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 取締役の職務執行に係る情報は、別に定める「文書取扱規程」に従い適切に保存・管理を行うものとしております。
- (ロ) 取締役又は監査役が上記の情報を必要に応じて速やかに閲覧できる体制を構築しております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 事業上のリスク管理に関する基本方針である「リスク管理大綱」と管理手順を定めた「リスク管理規程」に基づき、全社の管理すべきリスクを具体的に抽出し、リスクの回避、拡大の防止・最小化に向け適切に管理する体制を整備しております。
- (ロ) 上記の体制整備の推進のためリスク管理委員会を設置し、あわせて、リスク管理部署として総合的リスク管理室が、リスク管理システムの整備及び運用の維持、強化を図っております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 中期経営計画に基づき年度予算が策定され、業績目標の達成に向けた予算実績管理等の進捗管理を行っております。

(ロ) 執行役員制度及び事業部門のカンパニー制並びに全社横断的な6委員会(経営戦略委員会、品質保証委員会、お客様の声委員会、リスク管理委員会、人事委員会及びシステム委員会)の審議等により組織の自律性、意思決定の迅速性を高め、職務執行の効率性を確保すると共に業績への責任を明確にしております。

ホ. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) グループ全体の企業価値向上のため、親子会社間の意思疎通の連携を密にし、グループ全体としての業務の適正を確保しております。

(ロ) グループ内取引については、法令、定款を遵守し、独立性を適正に保持し、取引の公正性を確保しております。

(ハ) 当社及びグループ各社は、グループ経理規程等社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する法令を遵守し、財務報告の信頼性を確保するための社内体制を構築しております。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ) 監査役は、その職務に必要な場合は、内部監査室その他の部門の使用人のうち、監査役の職務を補助すべき使用人を指名し、職務の補助を委嘱することができるものとしております。

(ロ) 上記職務の補助を委嘱された使用人は、取締役又は所属部門の上長からの指揮・命令に優先して補助職務を行うものとしております。

(ハ) 上記職務の補助を委嘱された使用人について、任命、異動、評価、懲戒は事前に監査役会の同意を得た上で決定するものとしております。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役、執行役員及び使用人が、以下に定める事項を発見した場合、直ちに監査役に報告を行う体制を整備しております。

- ・当社の事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財務上の諸問題
- ・当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

(ロ) 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況を監査役に報告することとしております。また、監査役は、必要と判断した時は、いつでも、取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

(ハ) 内部監査室は、内部監査状況及び内部通報制度の通報状況について、速やかに監査役に報告することとしております。

チ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役が各種の重要会議への出席、関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などにより、その権限を支障なく行使することができる監査役監査の環境を整備しております。

(ロ) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題、内部監査体制の充実等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 113百万円(うち社外取締役 1名 6百万円)

監査役 3名 15百万円(うち社外監査役 2名 4百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記の報酬の他、財務報告に係る内部統制に関する助言業務の対価として1百万円を支払っております。

(5) 会計監査の状況

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続関与年数
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 市田 龍	
	指定社員 業務執行社員 武田 宏之	

(注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に関わる補助者は、公認会計士8名、その他11名で構成されております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第423条第1項の責任について、その賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しています。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は40名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

(9) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		5,663		4,746
2 受取手形及び売掛金			6,205		6,653
3 たな卸資産			5,856		7,120
4 前払費用			1,624		1,579
5 繰延税金資産			701		786
6 未収入金					3,099
7 その他			3,235		42
貸倒引当金			177		219
流動資産合計			23,108	46.5	23,808
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	27,611		23,886	
減価償却累計額		17,296	10,314	15,897	7,988
(2) 機械装置及び運搬具		3,067		3,044	
減価償却累計額		2,684	383	2,669	374
(3) 土地	1		10,874		5,721
(4) その他	1	1,369		1,078	
減価償却累計額		882	486	627	450
有形固定資産合計			22,059	44.4	14,534
2 無形固定資産			743	1.5	657
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		3,514		8
(2) 従業員長期貸付金			129		103
(3) 繰延税金資産					9
(4) その他			167		229
貸倒引当金			27		6
投資その他の資産合計			3,784	7.6	344
固定資産合計			26,587	53.5	15,536
資産合計			49,696	100.0	39,345

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1		4,187		4,375
2 短期借入金					3,000
3 関係会社短期借入金			4,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1		2,125		1,000
5 一年以内返済予定の 長期リース債務			145		148
6 未払金			6,069		8,026
7 未払法人税等			133		33
8 賞与引当金			7		244
9 返品調整引当金			93		107
10 販売促進引当金			699		832
11 その他			1,401		1,190
流動負債合計			18,864	37.9	18,958
固定負債					
1 長期借入金	1		8,250		3,000
2 繰延税金負債			466		
3 退職給付引当金			3,143		2,813
4 役員退職慰労引当金			1		1
5 利息返還損失引当金			14		68
6 長期リース債務			376		228
7 リース資産減損勘定			10		
8 その他					2
固定負債合計			12,262	24.7	6,114
負債合計			31,127	62.6	25,073
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			12,276	24.7	12,588
2 資本剰余金			5,808	11.7	6,120
3 利益剰余金			1,306	2.6	2,813
4 自己株式			1,583	3.2	1,584
株主資本合計			17,806	35.8	14,311
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			708	1.5	
2 繰延ヘッジ損益			53	0.1	39
評価・換算差額等 合計			761	1.6	39
純資産合計			18,568	37.4	14,272
負債及び純資産合計			49,696	100.0	39,345

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			63,729	100.0	66,679	100.0	
売上原価			31,409	49.3	31,872	47.8	
売上総利益			32,319	50.7	34,807	52.2	
売上総利益調整							
1 割賦売上未実現利益 戻入高			438		491		
2 割賦売上未実現利益 繰入高			491		564		
3 返品調整引当金戻入額			52		93		
4 返品調整引当金繰入額			93		107		
調整後(差引)売上総利益			32,224	50.6	34,721	52.1	
販売費及び一般管理費							
1 発送費		5,018			4,977		
2 販売用印刷費		7,379			7,891		
3 通信費		3,776			3,908		
4 販売促進引当金繰入額		699			832		
5 貸倒引当金繰入額		201			219		
6 給料手当		4,949			5,394		
7 賞与引当金繰入額		7			244		
8 その他		9,359	31,393	49.3	10,724	34,194	51.3
営業利益			831	1.3	526	0.8	
営業外収益							
1 受取利息		3			6		
2 受取配当金		47			53		
3 為替差益		458			408		
4 デリバティブ評価益		786					
5 その他		239	1,534	2.4	344	813	1.2
営業外費用							
1 支払利息		434			387		
2 持分法による投資損失		6					
3 支払保証料等					101		
4 シンジケートローン関係 諸費用					82		
5 その他		183	624	1.0	45	615	0.9
経常利益			1,742	2.7	723	1.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 前期損益修正益	1	52		24	
2 固定資産売却益	2	2		0	
3 投資有価証券売却益				1,091	
4 賞与引当金戻入益		166			
5 その他		20	241		1,116
特別損失					
1 固定資産売却損	3			3,566	
2 固定資産除却損	4	19		14	
3 減損損失	5	57		2,032	
4 商品強制評価損	6	119		31	
5 その他		33	230	322	5,967
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			1,753		4,127
法人税、住民税 及び事業税		112		33	
法人税等調整額		354	467	41	7
当期純利益又は当期純損 失()			1,286		4,119

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 （百万円）	11,651	12,200	6,997	1,582	15,272
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	624	624			1,248
当期純利益			1,286		1,286
自己株式の取得				0	0
資本準備金取崩し		7,016	7,016		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	624	6,392	8,303	0	2,534
平成18年12月31日残高 （百万円）	12,276	5,808	1,306	1,583	17,806

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 （百万円）	776		776	16,049
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,248
当期純利益				1,286
自己株式の取得				0
資本準備金取崩し				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	68	53	15	15
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	68	53	15	2,519
平成18年12月31日残高 （百万円）	708	53	761	18,568

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 （百万円）	12,276	5,808	1,306	1,583	17,806
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	312	312			625
当期純損失			4,119		4,119
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	312	312	4,119	1	3,495
平成19年12月31日残高 （百万円）	12,588	6,120	2,813	1,584	14,311

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 （百万円）	708	53	761	18,568
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				625
当期純損失				4,119
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	708	92	801	801
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	708	92	801	4,296
平成19年12月31日残高 （百万円）		39	39	14,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,753	4,127
2 減価償却費		597	545
3 減損損失		57	2,032
4 無形固定資産償却		204	213
5 貸倒引当金の増減()額		340	21
6 賞与引当金の増減()額		160	236
7 返品調整引当金の増減()額		41	13
8 販売促進引当金の増減()額		238	133
9 退職給付引当金の増減()額		205	329
10 役員退職慰労引当金の 増減()額		24	
11 利息返還損失引当金の 増減()額		14	53
12 受取利息及び受取配当金		50	60
13 支払利息		434	387
14 為替差損益()		10	0
15 デリバティブ評価損益()		786	
16 デリバティブ解約損			215
17 持分法による投資損失		6	
18 投資有価証券売却益			1,091
19 投資有価証券売却損			17
20 固定資産売却損			3,566
21 固定資産除却損		19	14
22 売上債権の増()減額		1,134	429
23 営業貸付金の増()減額		2,611	20
24 たな卸資産の増()減額		811	1,252
25 前払費用の増()減額		635	44
26 仕入債務の増減()額		549	94
27 未払法人税等の増減()額		4	10
28 未払消費税等の増減()額		392	221
29 その他の資産の増()減額		124	1,546
30 その他の負債の増減()額		490	2,044
31 その他		4	3
小計		3,464	588
32 利息及び配当金の受取額		50	60
33 利息の支払額		431	517
34 法人税等の支払()及び還付額		48	123
営業活動による キャッシュ・フロー		3,035	7

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		102	118
2 有形固定資産の売却による収入		27	1,486
3 無形固定資産の取得による支出		24	124
4 貸付金の回収による収入		41	26
5 定期預金の預入による支出		890	410
6 定期預金の払戻による収入		890	420
7 デリバティブ解約による収入			1,322
8 投資有価証券の売却による収入			3,392
9 持分法適用会社の株式売却による収入			3
10 持分法適用会社の株式取得による支出		6	
11 その他			0
投資活動による キャッシュ・フロー		64	5,997
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減()額		1,850	1,000
2 長期借入れによる収入			4,700
3 長期借入金の返済による支出		2,125	11,075
4 ファイナンス・リース債務返済による支出		143	145
5 株式の発行による収入		1,242	621
6 自己株式の売却による収入			0
7 自己株式の取得による支出		0	1
8 デリバティブ解約による支出			9
9 配当金の支払額		1	0
財務活動による キャッシュ・フロー		822	6,910
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	0
現金及び現金同等物の増減()額		3,803	906
現金及び現金同等物の期首残高		1,168	4,972
現金及び現金同等物の期末残高		4,972	4,066

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>前連結会計年度において経常損失を計上（通算3期連続）したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>なお、当社グループにおける当連結会計年度の業績は前連結会計年度との比較で、連結売上高は25億26百万円の増収となり、連結経常利益は17億42百万円（前年同期は24億55百万円の損失）、連結当期純利益は12億86百万円（前年同期は79億57百万円の損失）を計上しておりますが、シンジケート団との交渉の結果、財務制限条項の抵触を解消するに至っておりません。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するために、ライブドアグループとの提携により取得したテレマーケティングやインターネットマーケティングのノウハウを駆使して下記施策を実行し、継続的な成長スパイラルへの転換を図っております。</p> <p>コスト削減の徹底 ネットプロモーションへのシフトやカタログ配布の効率化など、あらゆる項目について徹底的なコストダウンを図っております。</p> <p>テレマーケティングの強化による売上高の維持 健康食品などのリピート系商材について、アウトバウンドによる積極的な販売活動を展開し、売上の獲得と顧客リストの活性化を図っております。また、インバウンドチームによる欠品時の代替商品の提案や、キャンペーン商品のクロスセル等を行っております。</p> <p>インターネットマーケティングの強化による新規顧客の獲得と売上の拡大 ネット専用MDの拡大とコンテンツの充実によりサイト訪問客の増加と定着化を図っております。さらに、アフィリエイト及びリスティング広告などによる新規顧客の獲得と、Web2.0への取り組み強化によりCNC会員の獲得や売上の増加を図っております。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたとうえで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。さらに、平成18年4月13日にライブドアグループの中心である㈱ライブドアの直接の子会社となったことで、資金面を含めた全面的な支援を受けており、今後についても全面的に支援する旨の確認を得ております。これにより、長期的な経営基盤は安定するものと考えております。</p> <p>期末における連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)セシールビジネス&スタッフィング (株)セシールコミュニケーションズ (株)セシールロジスティクス (株)セシールプラス</p> <p>(注) 1 (株)セシールビジネス&スタッフィングは、平成18年7月1日(登記日平成18年7月3日)に(有)東洋エンタープライズ(株)セシールブランドクリエイトから株式会社に移行のうえ、商号を変更しております。会社として設立しましたので、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 (株)セシールコミュニケーションズ、(株)セシールロジスティクス及び(株)セシールプラスは、平成18年7月1日(登記日平成18年7月3日)に子会社として設立しましたので、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 (株)セシールクレジットサービス</p> <p>(注) (株)セシールクレジットサービスについては、平成18年12月(株)セシールクレジットサービスは、当連結会計年度より決の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用して算日を9月末日から12月末日に変更したため、連結財務諸表の作成にあたっては15ヶ月決算による財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品.....総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)セシールビジネス&スタッフィング (株)セシールコミュニケーションズ (株)セシールロジスティクス (株)セシールプラス</p> <p>(株)セシールブランドクリエイトは、平成19年2月22日に子会社として設立しましたので、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 (株)セシールクレジットサービス</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの デリバティブ たな卸資産 同左 同左 同左 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、 建物及び構築物…………… 3～50年 機械装置及び運搬具…………… 4～12年 工具器具及び備品…………… 4～20年 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間(5年)による定額法 によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費等、創立費及び開業費については、支出時に全額費用として処理して しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費、創立費及び開業費については、支出時に全額費用として処理して しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会 計年度に属する金額を計上して おります。 返品調整引当金 連結会計年度末後に予想される返品による損失に備えるため、過 去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額 を計上して おります。 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与 したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末にお いて将来使用されると見込まれる額を計上して おります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に より按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用 処理することとして おります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左 販売促進引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金 平成18年 1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、平成18年 1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っていません。なお、平成役員退職慰労引当金の繰入は行っていません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、会社業績不振により、人件費圧縮のニーズが高まる中、経営層から先ず範を垂れるべきであること等の理由により、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 平成18年 1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、平成18年 1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っていません。なお、平成役員退職慰労引当金の繰入は行っていません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>
<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことに伴い、当連結会計年度より将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ等)</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 販売用印刷費等の会計処理 提出会社は通信販売を行っており、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関連費用は前払費用に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 販売用印刷費等の会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得し 員会 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)をた有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する 適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,515百万円であこの結果、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度にお ける連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連 結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一 減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「シンジケートローン関係諸費用」(当連結会計年度39百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示 ン関係諸費用」(前連結会計年度44百万 用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度よ円)及び「シンジケートローン関係諸費用」(前連結会計 り営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更い年度39百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えた たしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示し ておりました「未収入金」(前連結会計年度1,571百万 円)は、資産総額の100分の 5を超えたため当連結会計年度 より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示 したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(立木)</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,074百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,797百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状及びシンジケートローンの担保として親会社の定期預金3,558百万円を差入れております。</p>	現金及び預金	1,049百万円	建物及び構築物	10,306百万円	土地	10,874百万円	その他(立木)	342百万円	投資有価証券	3,502百万円	合計	26,074百万円	買掛金	422百万円	一年以内返済予定の長期借入金	2,125百万円	長期借入金	8,250百万円	合計	10,797百万円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,352百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状の担保として親会社の定期預金3,500百万円(対応する債務 買掛金221百万円)を差入れております。</p>	建物及び構築物	7,122百万円	土地	5,229百万円	合計	12,352百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円	長期借入金	3,000百万円	合計	4,000百万円
現金及び預金	1,049百万円																																
建物及び構築物	10,306百万円																																
土地	10,874百万円																																
その他(立木)	342百万円																																
投資有価証券	3,502百万円																																
合計	26,074百万円																																
買掛金	422百万円																																
一年以内返済予定の長期借入金	2,125百万円																																
長期借入金	8,250百万円																																
合計	10,797百万円																																
建物及び構築物	7,122百万円																																
土地	5,229百万円																																
合計	12,352百万円																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円																																
長期借入金	3,000百万円																																
合計	4,000百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度特別 損失修正額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	過年度特別 損失修正額	38百万円	償却債権取立益	13百万円	合計	52百万円	<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度営業外費用 修正額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	過年度営業外費用 修正額	18百万円	償却債権取立益	5百万円	合計	24百万円				
過年度特別 損失修正額	38百万円																
償却債権取立益	13百万円																
合計	52百万円																
過年度営業外費用 修正額	18百万円																
償却債権取立益	5百万円																
合計	24百万円																
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	2百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	0百万円								
工具器具及び備品	2百万円																
建物及び構築物	0百万円																
工具器具及び備品	0百万円																
合計	0百万円																
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,919百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,566百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	639百万円	機械装置及び 運搬具	4百万円	土地	2,919百万円	工具器具及び備品	3百万円	水道施設利用権	0百万円	合計	3,566百万円				
建物及び構築物	639百万円																
機械装置及び 運搬具	4百万円																
土地	2,919百万円																
工具器具及び備品	3百万円																
水道施設利用権	0百万円																
合計	3,566百万円																
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び 運搬具	8百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	19百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び 運搬具	0百万円	工具器具及び備品	8百万円	合計	14百万円
建物及び構築物	9百万円																
機械装置及び 運搬具	8百万円																
工具器具及び備品	0百万円																
合計	19百万円																
建物及び構築物	5百万円																
機械装置及び 運搬具	0百万円																
工具器具及び備品	8百万円																
合計	14百万円																
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物、 リース資産、 ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主要な事業区分を基礎としてグループ内各資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、売却予定の土地、建物並びにECサイトの全面リニューアル及びホストコンピューターの統廃合を行ったことに伴い遊休状態となった資産について、減損損失2,032百万円を認識しました。主な減損損失は建物2百万円、土地4百万円、ソフトウェア14百万円、リース資産36百万円、ソフトウェア1百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	香川県高松市	遊休	土地、建物、 リース資産、 ソフトウェア等	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>売却予定 及び遊休</td> <td>土地、建物及び構築物、 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主要な事業区分を基礎としてグループ内各資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、売却予定の土地、建物及び構築物並びに新FAXOCRシステムへの移行に伴い遊休状態となった資産について、減損損失2,032百万円を認識しました。主な減損損失は土地1,150百万円、建物及び構築物879百万円、ソフトウェア1百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	香川県高松市	売却予定 及び遊休	土地、建物及び構築物、 ソフトウェア				
場所	用途	種類															
香川県高松市	遊休	土地、建物、 リース資産、 ソフトウェア等															
場所	用途	種類															
香川県高松市	売却予定 及び遊休	土地、建物及び構築物、 ソフトウェア															
<p>6 商品強制評価損は、販売政策の変更に伴い帳簿価額から処分見込額を除いた金額を計上しております。</p>	<p>同左</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	40,350,000	5,350,000		45,700,000

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,350,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,009,944	1,200		5,011,144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	45,700,000	2,720,000		48,420,000

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,720,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,011,144	2,992	50	5,014,086

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,992株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,663百万円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 690百万円 現金及び 現金同等物 4,972百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,746百万円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 680百万円 現金及び 現金同等物 4,066百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相 減価償却累 減損損失累 期末残高 相 当額 計額相当額 計額相当額 当額	取得価額 相 減価償却累 減損損失累 期末残高 相 当額 計額相当額 計額相当額 当額
(百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	(百万円) (百万円) (百万円) (百万円)
工具器具及び備品 1,759 766 18 974	工具器具及び備品 1,945 882 1 1,061
ソフトウェア 113 24 88	ソフトウェア 113 47 65
合計 1,872 790 18 1,063	合計 2,058 929 1 1,127
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 314百万円	1年内 384百万円
1年超 767百万円	1年超 773百万円
合計 1,082百万円	合計 1,158百万円
リース資産減損勘定の残高 10百万円	リース資産減損勘定の残高 0百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 383百万円	支払リース料 431百万円
リース資産減損勘定の取崩高 26百万円	リース資産減損勘定の取崩高 9百万円
減価償却費相当額 360百万円	減価償却費相当額 399百万円
支払利息相当額 30百万円	支払利息相当額 45百万円
減損損失 36百万円	減損損失 百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による方法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による方法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 3百万円
1年超 3百万円	1年超 5百万円
合計 6百万円	合計 8百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,275	2,462	1,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45	42	3
合計	1,321	2,504	1,183

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
非上場債券	1
投資事業有限責任組合への出資金	9

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資金	8

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,392	1,088	17

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。 1. 継続的に発生する外貨建金銭債権債務（ヘッジ対象）の相場変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ヘッジ手段）を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。 2. 長期借入金（ヘッジ対象）の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引（ヘッジ手段）を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引として、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。 1. 継続的に発生する外貨建金銭債権債務（ヘッジ対象）の相場変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ヘッジ手段）を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。 2. 長期借入金（ヘッジ対象）の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引（ヘッジ手段）を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年12月31日）

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以 外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払日本円	58,328	35,550	1,528	1,528

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年12月31日）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成18年12月31日)及び当連結会計年度(平成19年12月31日)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務	4,413百万円	4,464百万円
(2) 年金資産	2,258百万円	2,176百万円
(3) 未積立退職給付債務	2,154百万円	2,288百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	988百万円	525百万円
(5) 退職給付引当金	3,143百万円	2,813百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(1) 勤務費用	307百万円	272百万円
(2) 利息費用	90百万円	83百万円
(3) 期待運用収益	13百万円	31百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	136百万円	272百万円
(5) 退職給付費用	247百万円	52百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.9%	1.9%
(3) 期待運用収益率	0.6%	1.4%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理)	5年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名、当社従業員1,634名
株式の種類及び付与数	普通株式 961,500株
付与日	平成14年4月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月1日～平成20年3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役4名、当社従業員1,576名
株式の種類及び付与数	普通株式 937,100株
付与日	平成15年4月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成21年3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役4名、当社従業員1,531名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,702,000株
付与日	平成16年4月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成22年3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員789名
株式の種類及び付与数	普通株式 557,400株
付与日	平成18年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成24年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月28日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月30日
権利確定前				
期首(株)			2,641,700	
付与(株)				557,400
失効(株)			28,500	46,600
権利確定(株)			2,613,200	
未確定残(株)				510,800
権利確定後				
期首(株)	868,300	893,800		
権利確定(株)			2,613,200	
権利行使(株)				
失効(株)	72,600	52,600	129,000	
未行使残(株)	795,700	841,200	2,484,200	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月28日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月30日
権利行使価格	1,700	1,544	1,277	740
行使時平均株価				
付与日における 公正な評価単価				

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名、当社従業員1,634名
株式の種類及び付与数	普通株式 961,500株
付与日	平成14年 4月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年 4月 1日～平成20年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 4名、当社従業員1,576名
株式の種類及び付与数	普通株式 937,100株
付与日	平成15年 4月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年 4月 1日～平成21年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社監査役 4名、当社従業員1,531名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,702,000株
付与日	平成16年 4月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日～平成22年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員789名
株式の種類及び付与数	普通株式 557,400株
付与日	平成18年 4月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 4月 1日～平成24年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月28日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月30日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				510,800
失効(株)				23,900
権利確定(株)				
未確定残(株)				486,900
権利確定後				
期首(株)	795,700	841,200	2,484,200	
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	28,700	22,400	61,800	
未行使残(株)	767,000	818,800	2,422,400	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月28日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月30日
権利行使価格	1,700	1,544	1,277	740
行使時平均株価				
付与日における 公正な評価単価				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 6,091百万円	税務上の繰越欠損金 8,387百万円
退職給付引当金否認額 1,260百万円	退職給付引当金否認額 1,128百万円
減損損失否認額 508百万円	減損損失否認額 812百万円
連結法人間取引調整額 312百万円	減価償却超過額 369百万円
販売促進引当金否認額 280百万円	販売促進引当金否認額 333百万円
商品評価損否認額 203百万円	割賦未実現利益繰入否認額 226百万円
割賦未実現利益繰入否認額 197百万円	商品評価損否認額 93百万円
減価償却超過額 105百万円	賞与引当金否認額 90百万円
返品調整引当金否認額 37百万円	連結法人間取引調整額 84百万円
貸倒損失否認額 34百万円	返品調整引当金否認額 42百万円
未払事業税否認額 31百万円	貸倒損失否認額 34百万円
投資有価証券評価損否認額 30百万円	利息返還損失引当金否認額 27百万円
その他 82百万円	その他 81百万円
繰延税金資産小計 9,176百万円	繰延税金資産小計 11,713百万円
評価性引当額 8,419百万円	評価性引当額 10,911百万円
繰延税金資産合計 757百万円	繰延税金資産合計 802百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 474百万円	繰延ヘッジ利益 6百万円
繰延ヘッジ利益 35百万円	繰延税金負債合計 6百万円
前払労働保険料 14百万円	繰延税金資産(負債)の純額 796百万円
繰延税金負債合計 524百万円	
繰延税金資産(負債)の純額 232百万円	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産 701百万円	流動資産 繰延税金資産 786百万円
固定資産 繰延税金資産 0百万円	固定資産 繰延税金資産 9百万円
流動負債 繰延税金負債 2百万円	
固定負債 繰延税金負債 466百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 40.1%	との法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%	
住民税均等割等 0.6%	
評価性引当額の増減 1.5%	
連結納税制度適用に伴う影響額 12.9%	
連結固有の仕訳による影響 0.5%	
その他 0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.6%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	美術品販売 事業(百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,081	324	1,091	136	95	63,729		63,729
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高			0		198	198	198	
計	62,081	324	1,091	136	294	63,927	198	63,729
営業費用	62,180	236	297	34	347	63,096	198	62,897
営業利益又は 営業損失()	98	87	793	101	53	831		831
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	38,725	18	870	2,444	16	42,077	7,618	49,696
減価償却費	791			10	0	802		802
減損損失	14			6		20		20
資本的支出	206			7	7	220		220

(注) 1 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ、インターネット等を媒体とする通信販売事業、保険・旅行等代理店事業、通販販
促業務代行サービス事業及び受注代行事業
- (2) 金融事業 融資事業(平成16年7月1日から平成18年3月30日までの間、新規貸出を中止してありまし
たが、平成18年3月31日より新規貸出を一部再開しております。)
- (3) 美術品販売事業 古物・美術工芸品の販売事業
- (4) 不動産事業 不動産賃貸事業
- (5) その他の事業 労働者派遣事業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,618百万円であり、その主なものは連結財務諸表
提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 当連結会計年度より連結子会社(株)セシールビジネス&スタッフィング)において、古物・美術工芸品の販売
事業を開始したことに伴い、「美術品販売事業」を新規セグメントとして追加いたしました。また、従来「そ
の他の事業」に含めて表示していた「不動産事業」は、当該セグメントの営業利益の重要性が増したため、当
連結会計年度より開示の対象としております。なお、前連結会計年度「その他の事業」に含まれる「不動産事
業」の売上高は133百万円、営業利益は94百万円、資産は2,848百万円、減価償却費は11百万円、減損損失は58百
万円、資本的支出は0百万円であります。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	美術品販売 事業(百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,017	315	136	209	66,679		66,679
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0		609	609	609	
計	66,017	315	136	818	67,289	609	66,679
営業費用	65,708	138	41	875	66,762	609	66,153
営業利益又は 営業損失()	309	177	95	56	526		526
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	36,371	623	220	582	37,798	1,547	39,345
減価償却費	745		9	4	759		759
減損損失	1,979		52		2,032		2,032
資本的支出	222				222		222

(注) 1 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ、インターネット等を媒体とする通信販売事業、保険・旅行等代理店事業、通販販
促業務代行サービス事業、物流サービス事業及び受注代行事業
- (2) 美術品販売事業 古物・美術工芸品の販売事業
- (3) 不動産事業 不動産賃貸事業
- (4) その他の事業 労働者派遣事業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,547百万円であり、その主なものは連結財務諸表
提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 前連結会計年度まで区分表示しておりました「金融事業」は、前連結会計年度において貸金債権を関連会社
(株)セシールクレジットサービス)へ譲渡したため、当連結会計年度より開示の対象から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)メディアイノベーション	東京都港区	6,140	インターネットメディア事業				資金の借入(注)3	3,000		
	(株)ライブドア	東京都港区	86,291	インターネット事業	(被所有) 直接 34.6 間接 25.5	兼任3名	役務の提供及び受入	資金の借入(注)4	5,800	関係会社短期借入金	4,000
								借入金の返済	1,800		
								当社借入金に対する担保提供	2,375		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3 平成18年4月10日付で(株)ライブドアへ譲渡されております。
 4 平成18年4月10日付で(株)メディアイノベーションから譲渡された3,000百万円が含まれております。
 5 (株)メディアイノベーションは、平成18年4月13日付で親会社ではなくなりました。
 6 (株)ライブドアは、平成18年4月13日付で親会社となりました。
 7 (株)メディアイノベーションは、平成18年9月1日付で(株)ライブドアマーケティングから社名を変更しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	竹内悦夫			当社取締役	(被所有) 直接 0.1			所有社宅の賃貸	1	前受収益	0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 所有社宅の賃貸については、近隣の不動産相場に基づき賃貸料を決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)セシルクルージュットサービス	香川県高松市	10	金融事業	所有 直接 50.0	兼任4名	役務の提供及び受入、事務所の賃貸	債権の譲渡	1,460		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引金額は譲渡金額であり、譲渡の対象となった債権の簿価は営業貸付金1,451百万円、任意整理債権等50百万円であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ライブドア ホールディングス	東京都 港区	86,291	持株会社	(被所有) 直接 32.4 間接 23.9	兼任2名	役務の提 供及び受 入、資金の 借入	資金の借入	1,700	(注)3	
								借入金の返済	5,700		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3 当該借入はすべて返済しております。
 4 ㈱ライブドアホールディングスは、平成19年4月2日付で㈱ライブドアから社名を変更しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	456円36銭	1株当たり純資産額	328円81銭
1株当たり当期純利益金額	34円37銭	1株当たり当期純損失金額	95円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産 額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用し ていた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純 資産額は、455円05銭であります。	31円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,286	4,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,286	4,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,424	42,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,145	
(うち新株引受権)	(3,145)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション) 1種類(795,700株) 新株予約権(ストックオプション) 3種類(38,362個) 概要は「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。	新株引受権(ストックオプション) 1種類(767,000株) 新株予約権(ストックオプション) 3種類(37,281個) 概要は「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)																
	<p>1. 多額な資金の借入 当社は、運転資金として以下のとおり借入を実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約内容</td> <td>短期借入金</td> </tr> <tr> <td>借入先</td> <td>ドレスナー・クライノオート証券会社</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金利</td> <td>3.80% (固定)</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>平成20年 1月10日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成20年 7月10日</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>期日一括</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>2. 取締役の報酬等改定に関する決議 当社の取締役の報酬は年額1,200百万円以内となっておりますが、平成20年 3月21日開催の定時株主総会において当該報酬額のうち年額600百万円の範囲で当社取締役（社外取締役は除く）に対し、非金銭報酬としてストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議しました。 なお、付与人数その他の詳細事項は、各事業年度に係る定時株主総会以後の当社取締役会において決議されるものであります。 新株予約権の詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	契約内容	短期借入金	借入先	ドレスナー・クライノオート証券会社	借入金額	2,000百万円	借入金利	3.80% (固定)	実施時期	平成20年 1月10日	返済期限	平成20年 7月10日	返済方法	期日一括	担保提供資産	無
契約内容	短期借入金																
借入先	ドレスナー・クライノオート証券会社																
借入金額	2,000百万円																
借入金利	3.80% (固定)																
実施時期	平成20年 1月10日																
返済期限	平成20年 7月10日																
返済方法	期日一括																
担保提供資産	無																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		3,000	3.800	
関係会社短期借入金	4,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,125	1,000	2.994	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,250	3,000	2.994	平成21年1月19日～ 平成21年7月19日
その他の有利子負債				
リース債務(1年以内)	145	148	1.715	
リース債務(1年超)	376	228	1.712	平成21年1月15日～ 平成22年8月20日
合計	14,897	7,376		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,000			
リース債務(百万円)	150	77		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3		4,401		2,832
2 受取手形					1
3 売掛金	1		6,194		6,558
4 商品			5,679		6,528
5 未着商品			1		58
6 貯蔵品			29		477
7 前払費用			1,608		1,571
8 繰延税金資産			674		752
9 デリバティブ債権			1,617		
10 未収入金	1		3,425		6,534
11 その他			35		65
貸倒引当金			177		226
流動資産合計			23,490	46.6	25,153
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	26,310		22,862	
減価償却累計額		16,272	10,037	15,079	7,783
(2) 構築物	3	1,290		1,015	
減価償却累計額		1,021	268	817	198
(3) 機械及び装置		3,039		3,026	
減価償却累計額		2,662	376	2,653	373
(4) 車両及び運搬具		18		18	
減価償却累計額		17	1	16	1
(5) 工具器具及び備品		1,012		720	
減価償却累計額		882	130	622	97
(6) 土地	3		9,413		5,721
(7) 立木	3		342		342
有形固定資産合計			20,571	40.8	14,517

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権			12		9
(2) ソフトウェア			712		594
(3) 電話加入権			9		9
(4) 電気通信施設利用権			4		4
(5) 水道施設利用権			1		0
(6) ソフトウェア仮勘定			2		38
無形固定資産合計			743	1.5	657
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		3,513		8
(2) 関係会社株式			1,812		1,808
(3) 出資金			4		4
(4) 従業員長期貸付金			129		103
(5) 任意整理債権等			29		6
(6) 長期前払費用			81		69
(7) 繰延税金資産					9
(8) その他			34		126
貸倒引当金			27		6
投資損失引当金					2
投資その他の資産合計			5,578	11.1	2,127
固定資産合計			26,893	53.4	17,303
資産合計			50,383	100.0	42,456
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形					272
2 買掛金	3		4,187		4,099
3 短期借入金					3,000
4 関係会社短期借入金			4,000		
5 一年以内返済予定の 長期借入金	3		2,125		1,000
6 一年以内返済予定の 長期リース債務			145		148
7 未払金	2		7,421		11,027
8 未払費用			337		208
9 未払法人税等			25		17
10 未払消費税等			259		85
11 前受金			35		19
12 預り金			120		123
13 前受収益			1		1
14 賞与引当金					139
15 返品調整引当金			93		107
16 販売促進引当金			699		832
17 割賦未実現利益繰延高			491		564
18 その他			10		71
流動負債合計			19,955	39.6	21,719

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	3	8,250		3,000	
2 繰延税金負債		474			
3 退職給付引当金		3,143		2,813	
4 役員退職慰労引当金		1		1	
5 利息返還損失引当金		14		68	
6 長期リース債務		376		228	
7 リース資産減損勘定		10			
固定負債合計		12,270	24.4	6,112	14.4
負債合計		32,225	64.0	27,831	65.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,276	24.4	12,588	29.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,807		6,120	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		5,808	11.5	6,120	14.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		895		2,461	
利益剰余金合計		895	1.8	2,461	5.8
4 自己株式		1,583	3.2	1,584	3.8
株主資本合計		17,395	34.5	14,663	34.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		708	1.4		
2 繰延ヘッジ損益		53	0.1	39	0.1
評価・換算差額等合計		761	1.5	39	0.1
純資産合計		18,157	36.0	14,624	34.4
負債及び純資産合計		50,383	100.0	42,456	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		60,392		63,830	
2 製品売上高		0		0	
3 その他の営業収入		2,135	62,528 100.0	1,894	65,725 100.0
売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		6,195		5,679	
(2) 当期商品仕入高		30,576		32,109	
計		36,771		37,788	
(3) 他勘定振替高	1	101		49	
(4) 商品期末棚卸高		6,052		6,748	
差引		30,617		30,990	
(5) 商品評価損		254		197	
(6) ロイヤリティ			30,871	3	31,191
2 製品売上原価					
(1) 製品期首棚卸高					
(2) 当期製品製造原価		0		0	
計		0		0	
(3) 製品期末棚卸高			0		0
3 不動産賃貸原価					
(1) 当期不動産賃貸原価		15	15	15	15
4 ネットワーク事業原価					
(1) 当期ネットワーク 事業原価		19	19		
5 受託業務原価					
(1) 当期受託業務原価		59	59	5	5
6 販促代行業務原価					
(1) 当期販促代行業務原価		133	133	176	176
売上原価合計			31,099 49.7		31,389 47.8
売上総利益			31,429 50.3		34,336 52.2
売上総利益調整					
1 割賦売上未実現利益 戻入高			438		491
2 割賦売上未実現利益 繰入高			491		564
3 返品調整引当金戻入額			52		93
4 返品調整引当金繰入額			93		107
調整後(差引)売上総利益			31,334 50.1		34,250 52.1
販売費及び一般管理費					
1 支払手数料		6,278		12,177	
2 発送費		2,828			
3 販売用印刷費		7,343		7,776	
4 広告宣伝費		17		38	
5 通信費		3,610		3,507	
6 販売促進引当金繰入額		699		832	
7 貸倒引当金繰入額		201		218	
8 貸倒損失		1		35	
9 役員報酬		100		129	
10 給料手当		3,809		2,312	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
11 賞与引当金繰入額				139	
12 退職給付費用		199		30	
13 減価償却費		585		528	
14 販売促進費		2,172		3,546	
15 その他		3,570	31,419	2,622	33,895
営業利益又は 営業損失()			85		355
営業外収益					
1 受取利息		2		6	
2 受取配当金		70		53	
3 受取家賃		34		34	
4 為替差益		458		408	
5 デリバティブ評価益		786			
6 その他	2	399	1,752	259	762
営業外費用					
1 支払利息	3	434		390	
2 支払保証料等	3			103	
3 シンジケートローン 関係諸費用				82	
4 その他		180	614	54	631
経常利益			1,052		486
特別利益					
1 前期損益修正益	4	52		24	
2 固定資産売却益	5	2		0	
3 投資有価証券売却益				1,088	
4 賞与引当金戻入益		166			
5 その他		20	241		1,113
特別損失					
1 固定資産売却損	6	0		2,584	
2 固定資産除却損	7	19		14	
3 減損損失	8	57		2,032	
4 投資有価証券売却損				18	
5 投資損失引当金繰入				2	
6 商品強制評価損	9	119		21	
7 その他		33	230	351	5,024
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,064		3,424
法人税、住民税 及び事業税		208		28	
法人税等調整額		377	168	39	67
当期純利益又は 当期純損失()			895		3,356

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 外注費		0	0	0	0
当期総製造費用			100.0		100.0
合計			0		0
当期製品製造原価			0		0

前事業年度		当事業年度
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)
当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。		同左

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 減価償却費		7		8	
2 租税公課		5		5	
3 保険料		0		0	
4 機械保守料		0		0	
5 諸雑費		0	15	0	15
当期総不動産賃貸費用			15		15
合計			15		15
当期不動産賃貸原価			15		15

ネットワーク事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 業務委託費		19	19		100.0
当期総ネットワーク事業費用			19		100.0
合計			19		
当期ネットワーク事業原価			19		

受託業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 業務委託費		58		5	
2 諸雑費		1	59	5	100.0
当期総受託業務費用			59	5	100.0
合計			59	5	
当期受託業務原価			59	5	

販促代行業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 業務委託費		133	133	176	176
当期総販促代行業務費用			133	176	100.0
合計			133	176	
当期販促代行業務原価			133	176	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	11,651	12,200	0	12,200
事業年度中の変動額				
新株の発行	624	624		624
当期純利益				
自己株式の取得				
資本準備金取崩し		7,016		7,016
利益準備金取崩し				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	624	6,392		6,392
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,276	5,807	0	5,808

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成17年12月31日残高 (百万円)	944	7,961	7,016	1,582	15,252
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,248
当期純利益		895	895		895
自己株式の取得				0	0
資本準備金取崩し		7,016	7,016		
利益準備金取崩し	944	944			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	944	8,856	7,911	0	2,143
平成18年12月31日残高 (百万円)		895	895	1,583	17,395

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	776		776	16,029
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,248
当期純利益				895
自己株式の取得				0
資本準備金取崩し				
利益準備金取崩し				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	68	53	15	15
事業年度中の変動額合計 (百万円)	68	53	15	2,128
平成18年12月31日残高 (百万円)	708	53	761	18,157

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,276	5,807	0	5,808
事業年度中の変動額				
新株の発行	312	312		312
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	312	312	0	312
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,588	6,120	0	6,120

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	895	895	1,583	17,395
事業年度中の変動額				
新株の発行				625
当期純損失	3,356	3,356		3,356
自己株式の取得			1	1
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,356	3,356	1	2,731
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,461	2,461	1,584	14,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	708	53	761	18,157
事業年度中の変動額				
新株の発行				625
当期純損失				3,356
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	708	92	801	801
事業年度中の変動額合計 (百万円)	708	92	801	3,533
平成19年12月31日残高 (百万円)		39	39	14,624

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>前事業年度において経常損失を計上（通算3期連続）したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>なお、当社における当事業年度の業績は前事業年度との比較で、売上高は14億11百万円の増収となり、経常利益は10億52百万円（前年同期は24億78百万円の損失）、当期純利益は8億95百万円（前年同期は79億61百万円の損失）を計上しておりますが、シンジケート団との交渉の結果、財務制限条項の抵触を解消するに至っておりません。</p> <p>また、当社は当事業年度において大幅な改善は見られるものの、継続的な営業損失を計上している状況にあります。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するために、ライブドアグループとの提携により取得したテレマーケティングやインターネットマーケティングのノウハウを駆使して下記施策を実行し、継続的な成長スパイラルへの転換を図っております。</p> <p>コスト削減の徹底 ネットプロモーションへのシフトやカタログ配布の効率化など、あらゆる項目について徹底的なコストダウンを図っております。</p> <p>テレマーケティングの強化による売上高の維持 健康食品などのリピート系商材について、アウトバウンドによる積極的な販売活動を展開し、売上の獲得と顧客リストの活性化を図っております。また、インバウンドチームによる欠品時の代替商品の提案や、キャンペーン商品のクロスセル等を行っております。</p> <p>インターネットマーケティングの強化による新規顧客の獲得と売上の拡大 ネット専用MDの拡大とコンテンツの充実によりサイト訪問客の増加と定着化を図っております。さらに、アフィリエイト及びリスティング広告などによる新規顧客の獲得と、Web2.0への取り組み強化によりCNC会員の獲得や売上の増加を図っております。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたうえで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。さらに、平成18年4月13日にライブドアグループの中心である㈱ライブドアの直接の子会社となったことで、資金面を含めた全面的な支援を受けており、今後についても全面的に支援する旨の確認を得ております。これにより、長期的な経営基盤は安定するものと考えております。</p> <p>期末における財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ デリバティブ 時価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 総平均法による原価法 ・ 貯蔵品 最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 同左 ・ 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年 工具器具及び備品 4～20年 ・ 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 同左 ・ 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期前払費用 定額法 ・ 株式交付費及び社債発行費等については、株式交付費については、支出時に全額費用支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期前払費用 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(2) 投資損失引当金		<ul style="list-style-type: none"> 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。 この結果、損益に与える影響は軽微であります。
(3) 賞与引当金		<ul style="list-style-type: none"> 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。
(4) 返品調整引当金	<ul style="list-style-type: none"> 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 	同左
(5) 販売促進引当金	<ul style="list-style-type: none"> 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 	同左
(6) 退職給付引当金	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 	同左
(7) 役員退職慰労引当金	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、会社業績不振により、人件費圧縮のニーズが高まる中、経営層から先ず範を垂れるべきであること等の理由により、当事業年度において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(8) 利息返還損失引当金	<ul style="list-style-type: none"> 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
7 割賦販売の収益計上基準	<p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことに伴い、当事業年度より将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。 <p>この結果、従来の方法に比較して、税引前当期純利益は14百万円減少しております。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> 割賦販売品の売上高及び売上原価の計上は、他の販売品と同様、出荷基準によっておりますが、3回以上分割支払いの販売品にかかる販売利益の実現については、割賦金の回収期限到来の日をもって計上しております。 	同左
9 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ等) ヘッジ対象...商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金 	同左
(3) ヘッジ方針	<ul style="list-style-type: none"> デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	<ul style="list-style-type: none"> ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 販売用印刷費等の会計処理	<ul style="list-style-type: none"> 当社は通信販売を行っており、翌期の売上高に対応するカタログ関連費用は前払費用に計上しております。 	同左
(2) 消費税等の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 	同左

(3) 連結納税制度の適用	・連結納税制度を適用しております。	同左
---------------	-------------------	----

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 改正する法律平成19年 3月30日法律第6号)及び(法人税平成 17年 12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号 改正する法律平成19年 3月30日法律第6号)及び(法人税平成 17年 12月 9日)を適用する(企業会計基準委員会号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は18,104百万円であり、この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第6号)及び(法人税平成 17年 12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号 改正する法律平成19年 3月30日法律第6号)及び(法人税平成 17年 12月 9日)を適用する(企業会計基準委員会号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「シンジケートローン関係前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示して係諸費用」(当事業年度39百万円)は、営業外費用の総額よりも大きかったため、当事業年度より営業外費用「シンジケートローン関係諸費用」(前事業年度39百万円)は、営業外費用の総額の10%を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「デリバティブ債権」(当事業年度16百万円)は、資産の総額の10%以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「シンジケートローン関係前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示して係諸費用」(当事業年度39百万円)は、営業外費用の総額よりも大きかったため、当事業年度より営業外費用「シンジケートローン関係諸費用」(前事業年度39百万円)は、営業外費用の総額の10%を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p> 売掛金 1百万円</p> <p> 未収入金 1,876百万円</p> <p>2 関係会社に対する負債</p> <p> 未払金 1,380百万円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p> 現金及び預金 1,049百万円</p> <p> 建物 10,036百万円</p> <p> 構築物 268百万円</p> <p> 土地 9,413百万円</p> <p> 立木 342百万円</p> <p> 投資有価証券 3,502百万円</p> <p> 合計 24,613百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p> 買掛金 422百万円</p> <p> 一年以内返済予 定の長期借入金 2,125百万円</p> <p> 長期借入金 8,250百万円</p> <p> 合計 10,797百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p> 売掛金 2百万円</p> <p> 未収入金 3,492百万円</p> <p>2 関係会社に対する負債</p> <p> 未払金 3,093百万円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p> 建物 6,924百万円</p> <p> 構築物 198百万円</p> <p> 土地 5,229百万円</p> <p> 合計 12,352百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p> 一年以内返済予 定の長期借入金 1,000百万円</p> <p> 長期借入金 3,000百万円</p> <p> 合計 4,000百万円</p>
<p>上記の他、信用状の担保として親会社の定期預金2,500百万円上記の他、信用状の担保として親会社の定期預金3,500百万円、シンジケートローンの担保として親会社の定期預金円(対応する債務買掛金221百万円)を差入れております。1,058百万円及び子会社の土地等1,480百万円を差入れております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table>	貯蔵品	0百万円	立替金	0百万円	販売費及び一般管理費	10百万円	営業外収益	5百万円	営業外費用	86百万円	合計	101百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	貯蔵品	0百万円	販売費及び一般管理費	12百万円	営業外収益	5百万円	営業外費用	31百万円	合計	49百万円
貯蔵品	0百万円																						
立替金	0百万円																						
販売費及び一般管理費	10百万円																						
営業外収益	5百万円																						
営業外費用	86百万円																						
合計	101百万円																						
貯蔵品	0百万円																						
販売費及び一般管理費	12百万円																						
営業外収益	5百万円																						
営業外費用	31百万円																						
合計	49百万円																						
2 関係会社に対する営業外収益 211百万円	2																						
3	3 関係会社に対する営業外費用																						
	支払利息 136百万円																						
	支払保証料等 93百万円																						
4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。	4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。																						
過年度特別 損失修正額 38百万円	過年度営業外費用 修正額 18百万円																						
償却債権取立益 13百万円	償却債権取立益 5百万円																						
合計 52百万円	合計 24百万円																						
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																						
工具器具及び備品 2百万円	建物 0百万円																						
	工具器具及び備品 0百万円																						
	合計 0百万円																						
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。																						
工具器具及び備品 0百万円	建物 611百万円																						
	構築物 26百万円																						
	土地 1,941百万円																						
	工具器具及び備品 3百万円																						
	水道施設利用権 0百万円																						
	合計 2,584百万円																						
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																						
建物 7百万円	建物 5百万円																						
構築物 2百万円	車両及び運搬具 0百万円																						
機械及び装置 8百万円	工具器具及び備品 8百万円																						
工具器具及び備品 0百万円	合計 14百万円																						
合計 19百万円																							

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
---	---

<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物、リース資産、ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主要な事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休当社は、主要な事業区分を基礎としてグルーピングし、売却資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。 予定資産及び遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定 当事業年度において、売却予定の土地、建物並びにECサイしてあります。 トの全面リニューアル及びホストコンピューターの統合を当事業年度において、売却予定の土地、建物、構築物並びに行ったことに伴い遊休状態となった資産について、減損損失新FAXOCRシステムへの移行に伴い遊休状態となった 失57百万円を認識しました。主な減損損失は建物2百万円、資産について、減損損失2,032百万円を認識しました。主な 土地4百万円、ソフトウェア14百万円、リース資産36百万円減損損失は土地1,150百万円、建物856百万円、構築物23百万 円、ソフトウェア1百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定してあります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑 定士による査定額等を基準に評価しております。</p> <p>9 商品強制評価損は、販売政策の変更に伴い帳簿価額から処分見込額を除いた金額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	香川県高松市	遊休	土地、建物、リース資産、ソフトウェア等	<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>売却予定及び遊休</td> <td>土地、建物、構築物、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主要な事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休当社は、主要な事業区分を基礎としてグルーピングし、売却資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定 当事業年度において、売却予定の土地、建物並びにECサイしてあります。 トの全面リニューアル及びホストコンピューターの統合を当事業年度において、売却予定の土地、建物、構築物並びに行ったことに伴い遊休状態となった資産について、減損損失新FAXOCRシステムへの移行に伴い遊休状態となった 失57百万円を認識しました。主な減損損失は建物2百万円、資産について、減損損失2,032百万円を認識しました。主な 土地4百万円、ソフトウェア14百万円、リース資産36百万円減損損失は土地1,150百万円、建物856百万円、構築物23百万 円、ソフトウェア1百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定してあります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑 定士による査定額等を基準に評価しております。</p> <p>9 商品強制評価損は、販売政策の変更に伴い帳簿価額から処分見込額を除いた金額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	香川県高松市	売却予定及び遊休	土地、建物、構築物、ソフトウェア
場所	用途	種類											
香川県高松市	遊休	土地、建物、リース資産、ソフトウェア等											
場所	用途	種類											
香川県高松市	売却予定及び遊休	土地、建物、構築物、ソフトウェア											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,009,944	1,200		5,011,144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,011,144	2,992	50	5,014,086

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,992株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> <td style="text-align: right;">766</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td></td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> <td style="text-align: right;">790</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具及び備品	1,759	766	18	974	ソフトウェア	113	24		88	合計	1,872	790	18	1,063	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> <td style="text-align: right;">929</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具及び備品	1,945	882	1	1,061	ソフトウェア	113	47		65	合計	2,058	929	1	1,127
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																															
工具器具及び備品	1,759	766	18	974																																															
ソフトウェア	113	24		88																																															
合計	1,872	790	18	1,063																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																															
工具器具及び備品	1,945	882	1	1,061																																															
ソフトウェア	113	47		65																																															
合計	2,058	929	1	1,127																																															
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1年内	314百万円		1年超	767百万円		合計	1,082百万円		<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1年内	384百万円		1年超	773百万円		合計	1,158百万円																															
1年内	314百万円																																																		
1年超	767百万円																																																		
合計	1,082百万円																																																		
1年内	384百万円																																																		
1年超	773百万円																																																		
合計	1,158百万円																																																		
<p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>		<p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>																																																	
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	383百万円	リース資産減損勘定の取崩高	26百万円	減価償却費相当額	360百万円	支払利息相当額	30百万円	減損損失	36百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	431百万円	リース資産減損勘定の取崩高	9百万円	減価償却費相当額	399百万円	支払利息相当額	45百万円	減損損失	百万円																												
支払リース料	383百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩高	26百万円																																																		
減価償却費相当額	360百万円																																																		
支払利息相当額	30百万円																																																		
減損損失	36百万円																																																		
支払リース料	431百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩高	9百万円																																																		
減価償却費相当額	399百万円																																																		
支払利息相当額	45百万円																																																		
減損損失	百万円																																																		
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。</p>		<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																	
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。</p>		<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円																																				
1年内	2百万円																																																		
1年超	3百万円																																																		
合計	6百万円																																																		
1年内	3百万円																																																		
1年超	5百万円																																																		
合計	8百万円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(平成19年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 6,086百万円	税務上の繰越欠損金 7,845百万円
退職給付引当金否認額 1,260百万円	退職給付引当金否認額 1,128百万円
減損損失否認額 508百万円	減損損失否認額 812百万円
連結法人間取引調整額 312百万円	減価償却超過額 369百万円
販売促進引当金否認額 280百万円	販売促進引当金否認額 333百万円
商品評価損否認額 203百万円	割賦未実現利益繰入否認額 226百万円
割賦未実現利益繰入否認額 197百万円	商品評価損否認額 93百万円
減価償却超過額 105百万円	連結法人間取引調整額 84百万円
返品調整引当金否認額 37百万円	賞与引当金否認額 55百万円
貸倒損失否認額 34百万円	返品調整引当金否認額 42百万円
投資有価証券評価損否認額 30百万円	貸倒損失否認額 34百万円
その他 77百万円	その他 101百万円
繰延税金資産小計 9,136百万円	繰延税金資産小計 11,129百万円
評価性引当額 8,415百万円	評価性引当額 10,361百万円
繰延税金資産合計 720百万円	繰延税金資産合計 767百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 474百万円	繰延ヘッジ利益 6百万円
繰延ヘッジ利益 35百万円	繰延税金負債合計 6百万円
前払労働保険料 10百万円	繰延税金資産(負債)の純額 761百万円
繰延税金負債合計 520百万円	
繰延税金資産(負債)の純額 199百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 40.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%	
住民税均等割等 0.7%	
評価性引当額の増減 3.7%	
連結納税制度適用に伴う影響額 20.3%	
その他 0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.9%	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	446円26銭	1株当たり純資産額	336円93銭
1株当たり当期純利益金額	23円92銭	1株当たり当期純損失金額	78円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、444円95銭であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	895	3,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	895	3,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,424	42,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,145	
(うち新株引受権)	(3,145)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(ストックオプション) 1種類(795,700株)</p> <p>新株予約権(ストックオプション) 3種類(38,362個)</p> <p>概要は「第4 提出会社の状況、1株等 の状況、(2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権(ストックオプション) 1種類(767,000株)</p> <p>新株予約権(ストックオプション) 3種類(37,281個)</p> <p>概要は「第4 提出会社の状況、1株 等 の状況、(2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>																
	<p>1. 多額な資金の借入 当社は、運転資金として以下のとおり借入を実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約内容</td> <td>短期借入金</td> </tr> <tr> <td>借入先</td> <td>ドレスナー・クラインオート証券会社</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金利</td> <td>3.80% (固定)</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>平成20年 1月10日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成20年 7月10日</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>期日一括</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>2. 取締役の報酬等改定に関する決議 当社の取締役の報酬は年額1,200百万円以内となっておりますが、平成20年 3月21日開催の定時株主総会において当該報酬額のうち年額600百万円の範囲で当社取締役（社外取締役は除く）に対し、非金銭報酬としてストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議しました。 なお、付与人数その他の詳細事項は、各事業年度に係る定時株主総会以後の当社取締役会において決議されるものであります。 新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	契約内容	短期借入金	借入先	ドレスナー・クラインオート証券会社	借入金額	2,000百万円	借入金利	3.80% (固定)	実施時期	平成20年 1月10日	返済期限	平成20年 7月10日	返済方法	期日一括	担保提供資産	無
契約内容	短期借入金																
借入先	ドレスナー・クラインオート証券会社																
借入金額	2,000百万円																
借入金利	3.80% (固定)																
実施時期	平成20年 1月10日																
返済期限	平成20年 7月10日																
返済方法	期日一括																
担保提供資産	無																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,310	41	(856) 3,489	22,862	15,079	420	7,783
構築物	1,290		(23) 275	1,015	817	20	198
機械及び装置	3,039	68	81	3,026	2,653	66	373
車両及び運搬具	18	0	1	18	16	0	1
工具器具及び備品	1,012	16	308	720	622	31	97
土地	9,413		(1,150) 3,692	5,721			5,721
立木	342			342			342
有形固定資産計	41,428	127	(2,030) 7,848	33,706	19,189	538	14,517
無形固定資産							
商標権	33			33	23	3	9
ソフトウェア	1,005	93	(1) 6	1,092	497	209	594
電話加入権	9			9			9
電気通信施設利用権	13			13	9	0	4
水道施設利用権	3		1	2	2	0	0
ソフトウェア仮勘定	2	38	2	38			38
無形固定資産計	1,068	132	(1) 9	1,190	533	213	657
長期前払費用	107	17	16	109	39	20	69
繰延資産							

(注) 1 建物・構築物・工具器具及び備品の「当期償却額」には、不動産賃貸原価8百万円が含まれております。

2 「当期減少額」欄の()は、減損損失の計上額であります。

3 建物及び土地の「当期減少額」は、主に売却及び減損によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	205	233	197	7	233
投資損失引当金		2			2
賞与引当金		139			139
返品調整引当金	93	107	93		107
販売促進引当金	699	832	699		832
役員退職慰労引当金	1				1
利息返還損失引当金	14	68	14		68

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	2,169
定期預金	580
郵便振替	79
小計	2,830
合計	2,832

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アサツー・ディ・ケイ	1
合計	1

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年2月	1
合計	1

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	335
(株)クレディセゾン	216
三井住友カード(株)	190
UFJニコス(株)	171
イオンクレジットサービス(株)	154
その他	5,489
合計	6,558

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,194	69,002	68,638	6,558	91.3	33.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
アウターウェア	3,008
インナーウェア	1,975
ライフグッズ	899
ファッショングッズ等	451
レッグニット	193
合計	6,528

未着商品

区分	金額(百万円)
アウターウェア	33
ライフグッズ	21
インナーウェア	3
合計	58

貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ原紙	436
副資材等	36
販促用粗品等	2
その他	2
合計	477

未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)セシールブランドクリエイト	1,970
(株)セシールロジスティクス	1,079
(株)DNP西日本	696
凸版印刷(株)	465
(株)セブン イレブン・ジャパン	361
その他	1,960
合計	6,534

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メールダイレクトソリューション	123
林産業(株)	13
(株)中野商店	10
(株)シャトル	7
(株)パプロ・クリエーション	7
その他	110
合計	272

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年3月	272
合計	272

買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	323
瀧定名古屋(株)	232
クロスプラス(株)	195
モリリン(株)	153
中山福(株)	120
その他	3,073
合計	4,099

短期借入金

相手先	金額(百万円)
ドレスナー・クライノオート証券会社	3,000
合計	3,000

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)セシールブランドクリエイト	1,951
(株)DNP西日本	1,367
凸版印刷(株)	1,057
国際紙パルプ商事(株)	891
(株)セシールロジスティクス	890
その他	4,869
合計	11,027

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,350
(株)香川銀行	675
(株)百十四銀行	675
(株)伊予銀行	150
(株)中国銀行	150
合計	3,000

(注) 上記の金額は、シンジケートローン契約に基づく借入額であります。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,464
年金資産	2,176
未認識数理計算上の差異	525
合計	2,813

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録 1件につき 10,000円、喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ（ http://www.cecile.co.jp/ ）に掲載する。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	<p>(1) 株主優待ポイントを進呈。 お買上げ金額100円ごとに10ポイント（一般のお客様の2～10倍）をプレゼント。貯まったポイントは、次回以降お買い物の際、1ポイントにつき、1円としてご利用いただけます。</p> <p>(2) 下記サービスの料金が無料となります。 代金引換（コンビニ店頭受渡含む）指定料金 別配送料金 設置料金 / 組立 + 設置料金</p> <p>(3) 対象者 毎年決算期末及び中間決算期末現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された100株以上所有の株主</p>

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第35期中) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年9月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成19年11月21日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成19年12月3日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります |
| (5) | 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成20年1月9日
関東財務局長に提出
平成19年11月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (6) | 臨時報告書 | | | 平成20年2月27日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社 セシール
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシール及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度においてコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月24日

株式会社 セシール
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシール及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社 セシール
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシールの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的な営業損失の状況および前事業年度においてコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月24日

株式会社 セシール
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシールの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。